



相模原市 きがみはら

平成29年度

当初予算案の概要

～次代につなぐ 笑顔と希望があふれるまちをめざして～

平成29年2月
相模原市

(空白)

目 次

はじめに	1	2) 歳出(目的別)	4 2
ポイント一気読み	2	①民生費	4 3
1. 予算規模	4	②衛生費	4 3
2. 一般会計予算案の概要	5	③土木費	4 3
3. 主要施策	6	④教育費	4 4
4. 防災関連経費の概要	1 0	*目的別歳出構成の推移	4 4
5. 各局・各区予算の概要	1 2	3) 歳出(性質別)	4 5
議会局	1 3	①人件費	4 6
危機管理局	1 3	②扶助費	4 6
総務局	1 4	③公債費	4 7
市民局	1 6	④投資的経費	4 7
健康福祉局	1 8	*性質別歳出構成の推移	4 8
こども・若者未来局	2 0	4) 財政調整基金	4 9
環境経済局	2 2	5) 市民一人当たりの予算額	5 0
都市建設局	2 4	6) 相模原家の家計簿	5 1
教育局	2 6	7. 行政改革の推進	5 2
消防局	2 8	8. 特別会計、公営企業会計	
緑区役所	3 0	予算案の概要	5 3
中央区役所	3 2		
南区役所	3 4		
企画財政局	3 6		
6. 一般会計予算案の解説	3 7		
1) 歳入	3 7		
*歳入構成の推移	3 8		
①市税	3 9		
②譲与税・交付金	4 0		
③国庫支出金	4 0		
④市債	4 1		

(空白)

はじめに

～次代につなぐ 笑顔と希望があふれるまちをめざして～

昨今のわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が続いているものの、国際情勢が著しく変動する中、海外経済の不確実性に留意が必要であり、依然として先行きが不透明な状況にあります。

本市財政におきましては、市税収入の大幅な増加は期待できない一方で、高齢化の進行などに伴う扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定され、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

こうした状況を踏まえ、平成29年度予算編成に当たりましては、「共に支え合う地域社会の実現」「未来へ向かい輝き続けるまちづくり」「豊かさを次代へつなぐ都市経営」の3点を市政運営の重要な視点として位置付け、あらゆる事務事業を精査しながら、予算編成を行いました。

平成29年度当初の一般会計予算は、第4次地方分権一括法において実現した県費負担教職員の給与負担等の政令指定都市への権限移譲などにより、前年度から316億円増額の2,893億円となり、当初予算としては過去最大の予算規模となっております。本年スタートする後期実施計画の着実な推進に重点を置き、医療、福祉、子育て支援の充実をはじめ、防災・減災対策、教育環境の整備など、誰もが安全で安心して、心豊かに暮らせるまちをめざして取り組んでまいります。

また、本市が将来にわたり活力と魅力にあふれ、「人や企業に選ばれる都市」となるよう、広域交流拠点の形成、産業振興などの諸施策を着実に推進してまいります。

市民の皆さまが、将来への希望を持って笑顔で暮らせるよう、そしてその希望が、今日も健やかに遊び学ぶ子どもたちや、これから生まれてくる子どもたちが生きる未来へ届くよう、市政運営に全力を尽くしてまいります。

平成29年2月21日

相模原市長 加山 俊夫

平成29年度当初予算のポイントを「一気読み！」

ポイント1 一般会計当初予算

予算規模は過去最大となる

2,893億円（対前年度比12.3%増）

前年度から316億円の増加

※県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響を除くと

2,611億円（対前年度比1.3%増）

ポイント3

市税収入は2年ぶりの減収となる

1,134億円（対前年度比0.5%減）

前年度から6億円の減収

ポイント2

市政運営における重要な視点

・共に支え合う地域社会の実現

・未来へ向かい輝き続けるまちづくり

・豊かさを次代へつなぐ都市経営

平成29年度 重点施策の概要

① 全ての市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり

- ・障害者が安全で安心して暮らせる
共生社会の実現 0.2億円
- ・人権尊重思想の普及高揚 0.1億円
- ・高齢者福祉の充実 17.0億円
- ・生活困窮者・生活保護受給者の
自立支援 4.2億円
- ・医療体制の充実 1.1億円
- ・消防・救急体制の充実 2.5億円
- ・防災力の向上 83.8億円
- ・暮らしにおける安全・安心の確保 2.6億円
- ・安全で災害に強い都市基盤の整備 22.5億円
- ・基地対策 0.1億円

② 次代を担う子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり

- ・子どもを生き育てやすい環境づくり 49.9億円
- ・子どもの豊かな心を育む環境づくり 3.0億円
- ・学校教育・教育環境の充実 11.0億円

ポイント5

行政改革の推進

- ・債権回収対策の強化
- ・南清掃工場売電収入 など

ポイント4

義務的経費は引き続き増加

平成28年度 1,503億円 ⇒ 平成29年度 1,802億円
(+299億円)

人件費の増加 (+271億円)
(県費負担教職員の給与負担等の権限移譲)

ポイント6

一般会計、特別会計合計の当初予算

予算規模は過去最大となる

4,872億円 (対前年度比7.9%増)

・介護保険事業特別会計、麻溝台・新磯野第一整備地区
土地区画整理事業特別会計等の増加

③にぎわいと活力に満ち、 多様な交流が生まれる都市づくり

- ・広域交流拠点の形成 5.2億円
- ・交通ネットワークの充実 39.2億円
- ・圏央道インターチェンジ周辺における
拠点の形成 31.1億円
- ・地域産業の活性化 133.2億円

⑤地域の個性が光り、 市民が主役のふるさとづくり

- ・市民が主役のまちづくり 5.6億円
- ・スポーツ・文化の振興 0.5億円
- ・本市の魅力の向上とシティセールス 0.3億円

④環境を守り、自然と共生する社会づくり

- ・地球温暖化対策 0.5億円
- ・資源循環型社会の形成 0.2億円
- ・自然環境の保全 0.4億円

1. 予算規模

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約4,872億円で平成28年度当初予算と比べ7.9%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約4,405億円、対前年度比8.3%の増加となっています。

(表1)平成29年度 各会計予算

(単位：千円)

	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
平成29年度	289,300,000	197,937,800	487,237,800	440,522,661	28,206,763
平成28年度	257,700,000	193,805,200	451,505,200	406,593,400	27,414,454
増減率	12.3%	2.1%	7.9%	8.3%	2.9%

一般会計は12.3%増

平成29年度当初予算は、前年度と比べ316億円増加の2,893億円、伸率は12.3%となっています。

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響額282億円を除くと、前年度と比べ34億円増加の2,611億円、伸率は1.3%となっています。

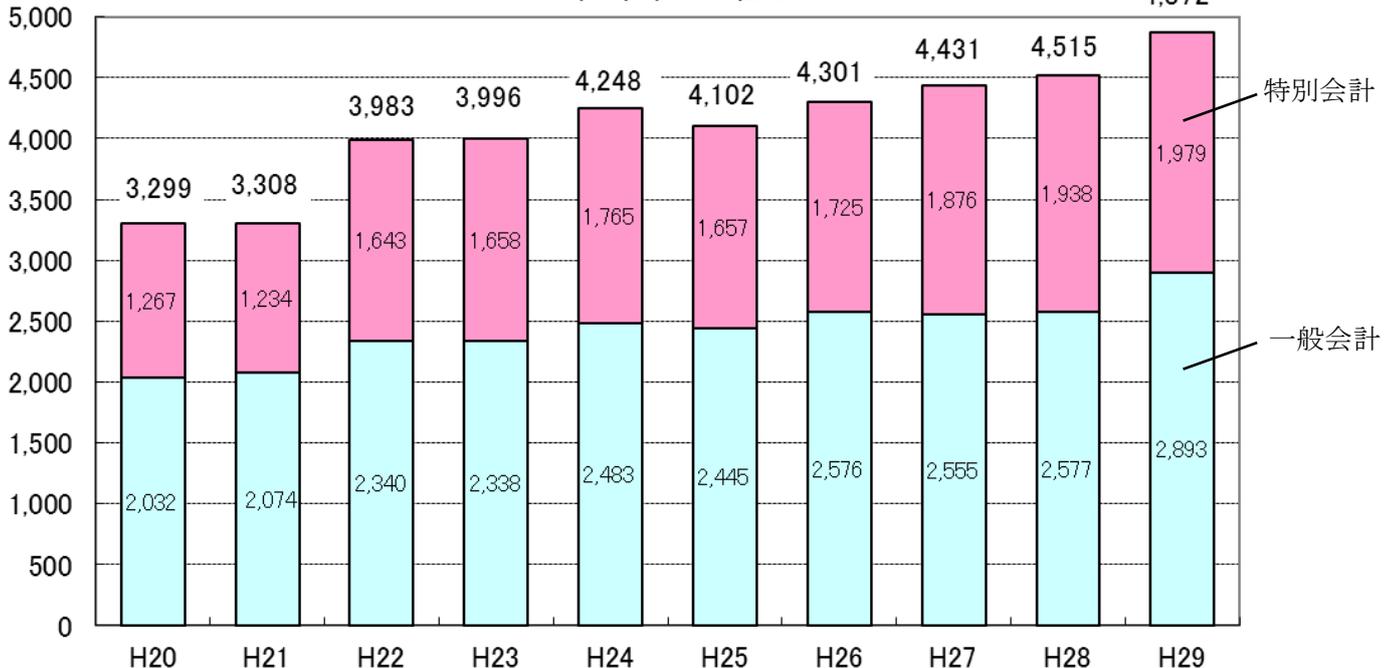
特別会計は2.1%増

介護保険事業や麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業などが増加した影響によるものです。

[億円]

(グラフ1) 予算規模の推移

4,872



2. 一般会計予算案の概要

1 予算案の概要

市税収入の大幅な増加が見込まれない中において、子育て支援の充実などに伴う扶助費を中心とした義務的経費の増大により、依然として厳しい財政運営が見込まれます。このような中、平成29年度当初予算においては、初年度となる「新・相模原市総合計画 後期実施計画」における各施策を着実に推進するために必要な経費を計上しています。

歳入

法人市民税の減収などにより、市税収入の増加が期待できない中、国庫支出金や交付金などの増額により、歳入総額が316億円増額となっています。この主な理由としては、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲によるものとなっています。

歳出

扶助費を中心とした義務的経費の増大が想定される中、あらゆる事務事業を精査することなどにより、医療、福祉、子育て支援、防災・減災対策、教育環境の整備、広域交流拠点の形成、産業振興などの諸施策について計上しています。

また、権限移譲される県費負担教職員の給与等についても計上しています。

(グラフ2) 一般会計予算規模の推移



- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
- ※ 27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円

3. 主要施策

1 市政運営に当たっての重要な視点

平成29年度の市政運営に当たっては、次の3点を重要な視点として取り組んでいきます。

□共に支え合う地域社会の実現

子どもたちが地域全体からの愛情を受けて育つよう、高齢者が地域のつながりの中で生きがいを持って暮らせるよう、そして障害者が周囲の深い理解と協力の中で笑顔で暮らせるよう、子育て支援、福祉、人権等の諸施策を力強く推進してまいります。

□未来へ向かい輝き続けるまちづくり

急速な人口減少、少子高齢化の進行が見込まれる中、出生率の向上や転出抑制・転入増加につながる施策を重点的に進めるとともに、広域交流拠点都市の形成を図り、本市が将来にわたり活力と魅力にあふれ、「人や企業に選ばれる都市」となるよう、取り組んでまいります。

□豊かさを次代へつなぐ都市経営

本市が持つポテンシャルを最大限に生かす取組を推進し、財政基盤の強化を図ることで、安定的に質の高い行政サービスを提供していくとともに、将来にわたり本市が発展を続け、未来の日本を担う世代へ豊かさをつないでいけるよう、取り組んでまいります。

2 重点施策 (★は新規事業)

平成29年度の市政運営に当たっては、5つの柱を掲げて重点施策に取り組めます。

全ての市民が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくり

◆障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現

1,755万円

- ★障害者への理解の促進 …… 588万円
- ★視覚障害者情報センターの設置・運営 …… 802万円
- 相模原市第5期障害福祉計画等の策定 …… 365万円

◆人権尊重思想の普及高揚

861万円

- 人権啓発の推進 …… 861万円

◆高齢者福祉の充実

17億 334万円

- 介護予防・日常生活支援総合事業の充実 …… 16億4,841万円
- 在宅医療・介護連携の推進 …… 2,568万円
- 介護人材の確保・定着、育成 …… 1,918万円
- 第7期相模原市高齢者保健福祉計画の策定 …… 1,007万円

◆生活困窮者・生活保護受給者の自立支援

4億1,757万円

- 生活困窮者・生活保護受給者の自立に向けた支援 …… 4億1,757万円

◆医療体制の充実

1億 920万円

- 総合診療医の育成・確保に向けた支援 …… 1億 920万円

◆消防・救急体制の充実

2億4,812万円

- 消防署所の整備 …… 2億3,676万円
 - ・（仮称）青根分署の整備
- 救急業務の高度化の推進 …… 1,136万円

◆防災力の向上**83億7,907万円**

- 地域防災力の向上 …… 2億8,069万円
 - ・土砂災害警戒区域等における取組
 - ・防災資機材の充実 など
- 都市防災力向上に向けた取組 …… 80億9,838万円
 - ・インフラ等の安全対策 など

◆暮らしにおける安全・安心の確保**2億5,893万円**

- 地域の安全・安心の確保 …… 2億4,510万円
 - ・自転車の安全利用
 - ・空家等対策の推進 など
- 消費者教育の充実 …… 1,383万円

◆安全で災害に強い都市基盤の整備**22億5,189万円**

- 土木施設の予防保全的な維持管理(公営企業会計も含む) …… 13億9,150万円
- 浸水対策の推進 …… 8億6,039万円

◆基地対策**947万円**

- 基地返還や航空機騒音の解消等に向けた取組 …… 947万円

次代を担う子どもの健やかな成長と豊かな心を育む環境づくり**◆子どもを生き育てやすい環境づくり****49億9,377万円**

- ★子育て支援センターの運営 …… 9,128万円
- 小児医療費の助成 …… 22億6,706万円
- 妊婦健康診査費の助成 …… 3億9,487万円
- 保育所待機児童対策の推進 …… 9億6,306万円
 - ・民間保育所の整備
 - ・認定保育室への運営助成
 - ・保育所等利用相談の実施
 - ・保育人材確保の推進
- 放課後子ども総合プランの推進 …… 12億7,570万円
 - ・児童クラブの運営、放課後子ども教室の実施等
- ★児童相談所への弁護士の配置 …… 180万円

◆子どもの豊かな心を育む環境づくり**3億 122万円**

- 青少年・教育相談事業 …… 2億8,769万円
 - ・青少年教育カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置
- 子どもの権利の侵害に関する相談、救済などの取組 …… 1,353万円

◆学校教育・教育環境の充実**10億9,881万円**

- 学校教育の充実 …… 2億2,620万円
 - ・支援教育支援員、児童支援専任教諭の配置、少人数指導やティーム・ティーチング等の実施
 - 学校教育環境の整備(※) …… 8億5,956万円
 - ・校舎改造
 - ・トイレ改修
 - ・屋内運動場改修
 - ・空調設備整備
- ※平成28年度12月補正予算において、36億1,698万円を別途計上済み
- ★学校施設長寿命化計画の策定に向けた取組 …… 1,305万円

にぎわいと活力に満ち、多様な交流が生まれる都市づくり**◆広域交流拠点の形成****5億1,652万円**

- 橋本駅周辺整備に向けた取組 …… 4,280万円
- リニア中央新幹線の建設促進 …… 4億2,491万円
- 相模原駅周辺整備に向けた取組 …… 3,594万円
- JR横浜線連続立体交差化に向けた取組 …… 1,287万円

◆交通ネットワークの充実**39億2,009万円**

- 小田急多摩線の延伸に向けた取組 …… 1,585万円
- 幹線快速バスシステムの導入に向けた取組 …… 2,139万円
- 圏央道インターチェンジアクセス道路の整備に向けた取組 …… 38億8,285万円
 - ・県道52号(相模原町田)

◆圏央道インターチェンジ周辺における拠点の形成**31億 881万円**

- 相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくりに向けた取組 …… 522万円
- 当麻地区整備促進事業の推進 …… 3億 760万円
- 麻溝台・新磯野地区整備事業の推進(特別会計) …… 27億9,599万円

◆地域産業の活性化**133億2,026万円**

- 産業基盤の強化 …… 16億4,546万円
 - ・さがみはら産業集積促進方策(STEP50)の推進
 - ・産業用ロボットの導入支援
 - ・業務系企業等の誘致に向けた取組
- 中小企業の支援 …… 115億6,331万円
 - ・中小企業の研究開発への補助などによる支援
 - ・中小企業融資制度などによる支援
- 商業・サービス業の振興 …… 4,754万円
 - ・商店街の環境整備などの支援
- 都市農業の振興 …… 2,789万円
 - ・多様な担い手の確保・育成
 - ・地産地消の推進

○雇用対策の推進	……	3,606万円
・総合就職支援センターを中心とした就労支援		
・女性の活躍推進に向けた取組		

環境を守り、自然と共生する社会づくり

◆地球温暖化対策

5,286万円

○燃料電池自動車等の普及促進	……	903万円
○住宅のスマート化の促進	……	3,100万円
○中小規模事業者に対する省エネルギー対策の推進	……	1,283万円

◆資源循環型社会の形成

1,508万円

★北清掃工場基幹的設備等改良事業(平成29～32年度継続事業)	……	5万円
○リサイクルスクエアの運営	……	1,503万円

◆自然環境の保全

4,498万円

○森林環境の保全と林業の育成	……	4,458万円
・水源の森林づくり事業等		
・「(仮称)相模原市市民の森」の整備に向けた取組		
○生物多様性の保全に関する取組	……	40万円
・「さがみはら生物多様性ネットワーク」の活動支援		

地域の個性が光り、市民が主役のふるさとづくり

◆市民が主役のまちづくり

5億6,231万円

○区制を生かしたまちづくりの推進	……	2億5,195万円
○地域の拠点施設の計画的な整備	……	3億1,036万円
・麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備		
★清新公民館の大規模改修に係る実施設計		
・青根公民館の再整備		

◆スポーツ・文化の振興

5,004万円

○ホームタウンチーム等との連携、支援	……	144万円
○スポーツ・レクリエーションゾーン(相模総合補給廠共同使用区域内)の整備に向けた取組	……	1,557万円
○美術館整備に向けた取組	……	3,303万円
・美術館整備の検討、アートラボはしもとの運営		

◆本市の魅力の向上とシティセールス

2,800万円

○シティセールスの推進	……	1,440万円
○2020東京五輪・さがみはらプロジェクトの推進	……	1,000万円
★広域観光周遊ルートの形成に向けた取組	……	360万円

4. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に向け、熊本地震の教訓や課題等を踏まえた地域防災計画改定をはじめ、土砂災害警戒避難体制の整備や防災資機材等の充実、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成事業等に取り組みます。

また、総合防災訓練など各種防災訓練を引き続き実施し、防災関連機関や九都県市をはじめとする広域的な連携の強化や市民の防災意識の高揚など、防災対策の普及啓発や災害対応力の向上を図ります。

〈 予算額 〉 8,379,070千円

地域防災力の向上 **280,686千円**

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

地域防災計画改定事業

781千円

熊本地震の教訓や課題などを踏まえ、国による防災関連法令や、防災対策の指針の見直し等を地域防災計画に反映させ、更なる防災・減災対策の向上を目指します。

土砂災害警戒避難体制整備事業 (防災・減災プログラム)

14,027千円

土砂災害警戒区域等の指定を受け、土砂災害から市民の生命を守るため「土砂災害ハザードマップ(旧相模原市の区域)」を作成し、市民が土砂災害のおそれのある区域を確認し避難に役立てるため、該当地区の世帯や事業所に配布し、警戒避難体制を整備します。



防災資機材等整備事業

24,810千円

一般倉庫、避難所倉庫に、災害時における市民のための食料、生活資材及び防災活動用資機材を整備します。



パーティション
(避難所でのプライバシーの確保)

防災訓練事業

11,909千円

相模原市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における迅速かつ円滑な災害応急対策が実施できるよう、防災関係機関及び九都縣市相互の連携を強化、検証するとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



地域防災力向上人材育成事業 (防災・減災プログラム)

715千円

防災マイスターの資質向上のためのスキルアップ研修を実施し、自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を目的として、防災マイスターを地域に派遣し、地域防災力の向上を図ります。



都市防災力向上に向けた取組

8,098,384千円

今後懸念される大規模災害に備え、災害に強いまちづくりに向けた事業を実施します。

宅地耐震化推進事業 (防災・減災プログラム)

3,300千円

災害に強い都市づくりの実現を目指すため、耐震化対策の一環として、大規模盛土造成地の安全性の確認のため、作成済の大規模盛土造成宅地マップを活用し、簡易ボーリング調査を実施します。(調査箇所5箇所)

インフラ等の安全対策

8,095,084千円

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラの整備、老朽化に対応するための修繕などの安全対策を実施します。

- 緊急輸送路などの確保 5,558,857千円
- 老朽化した施設等の安全対策 2,536,227千円

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会では、分権時代に相応しい議会の在り方について検討を行っており、合意ができた事項から実行しています。

議会局では、限られた財源の中で議会改革を着実に推進するため、議会の通年化や政策立案機能の強化などに配慮し、各事業の内容を精査し予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **774,276千円**（対前年度比：△1.2%）

〈 主な経費 〉

議員報酬等経費 **654,094千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

さがみはら市議会だより発行費 **16,600千円**

相模原市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めるため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

議会事務運営費（政務活動費） **55,200千円**

相模原市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

危 機 管 理 局

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、「さがみはら防災・減災プログラム」に基づく事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- | | |
|------------------------------|-------|
| ・土砂災害ハザードマップ作成に伴う広告掲載料 | 60千円 |
| ・救援物資集積・配送センター内における太陽光発電売払収入 | 300千円 |

防災関連の予算については、10ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の必要性や優先度を検討した上で、選択と集中による戦略的な予算編成を行いました。

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の施設が縁で5市2町により構成する銀河連邦が、建国30周年を迎えることから、記念事業等を実施し、本市及び銀河連邦の魅力を市内外へ発信するほか、シティセールス推進事業について、「人や企業に選ばれる都市」を目指し、「定住促進」のプロモーションを戦略的に推進します。

また、地方分権時代を担う高度で専門的な知識を有する職員の育成や多様な人材を積極的に活用し組織力を向上させる取組を継続して進めるため、研修事業費等の人材育成に係る経費について、内容の精査と充実を図りながら重点的な予算配分を行いました。

〈 予算額 〉 1,541,006千円 (対前年度比:△4.0%)

〈 主な事業 〉

公文書館運営費

5,513千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、相模原市立公文書館の運営を行います。



閲覧・展示室



歴史的公文書の展示

研修所研修事業費

12,501千円

「相模原市人材育成基本方針」に基づき、主体的なキャリア形成、多様な人材を積極的に活用し組織力を向上させる取組や専門能力向上へ向けた取組等を進めるとともに、地方分権に対応した、質の高い先進的な行政サービスを提供するために必要な政策形成能力などの向上に取り組み、職員の能力・意識と組織力の向上を図ります。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費

100,251千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、改正労働安全衛生法に基づくストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病気休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

基地対策事業

9,470千円

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

平和思想普及啓発事業

2,070 千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組みます。

シティセールス推進事業

14,395 千円

本市が持つ魅力ある地域資源や事業、ポテンシャルなどの情報を適宜発信することにより、「人や企業に選ばれる都市」を目指します。



都内での市のPR



さがみんによる市のPR

国際交流事業

21,434 千円

国際交流や国際理解を推進するため、友好都市との交流事業や国際交流員による国際理解講座などを行うほか、国際化に取り組む市民団体を支援します。

銀河連邦サガミハラ共和国事業

5,359 千円

JAXAの施設が縁で5市2町により構成する銀河連邦において、相互の理解と親善を深めるための取組を行います。

また、銀河連邦が建国30周年を迎えることから、記念事業等を実施し本市及び銀河連邦の魅力を生内外へ発信します。

広報紙等発行費

166,716 千円

市からのお知らせなどを市民に伝えるため、広報さがみはら、声の広報さがみはら及び点字版広報さがみはらを発行します。広報紙編集業務への民間活力の導入を継続し、より魅力的な広報紙の編集に取り組みます。

コールセンター運営経費

95,601 千円

市民からの行政サービス等に関する問い合わせに一元的に応対するコールセンターを運営します。また、問い合わせ内容の傾向分析などから、庁内における業務効率の向上や情報の共有化を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・職員健康管理費 △1,685千円
職員電話健康相談の廃止
- ・職員厚生会交付金 △8,715千円
職員厚生会に対する交付金の対象事業の見直し

市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民がまちづくりの主人公であるとの考えに立ち、市民との協働を一層進める観点から、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、安全・安心の確保や快適な生活環境の向上、市民ニーズに的確に対応する窓口・相談サービスの提供、潤いと安らぎをもたらす文化振興の充実、人権施策の推進、男女が互いに尊重し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、予算編成を行いました。

このような方針の下、「コンビニ交付」で利用できる証明書の一層の充実を図るとともに、相模原市人権施策推進指針の見直しに着手するほか、引き続き、自治会等地域活動の支援、犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進、男女共同参画施策の推進、美術館の整備検討などに取り組んでまいります。

〈 予算額 〉 **3,057,277千円**（対前年度比：+1.3%）

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援

163,528千円

相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。



自治会における加入促進の取組

証明書のコンビニ交付の推進（拡充）

11,741千円

窓口サービスの向上を図るため、平成28年1月から実施している「コンビニ交付」で利用できる証明書に、戸籍証明書等を追加するとともに、更なる拡充に向けた検討を進めます。

新たな火葬場整備事業

11,000千円

新たな火葬場整備の基本計画作成に向けた基礎資料として、地質調査等を行います。

男女共同参画推進・人権啓発（拡充）

53,625 千円

男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を推進します。

また、全ての市民が等しく人間として尊重され、「ともに生きる」地域社会づくりを進めるため、人権施策の充実に向けた取組を推進します。

○人権施策審議会の設置（新規）

相模原市人権施策推進指針の見直し等に向け、相模原市人権施策審議会を設置します。

美術館整備に向けた取組

33,034 千円

○美術館整備事業

平成28年5月に策定した「相模原市美術館基本構想」に基づき、市民が絵画や写真、映像など、様々な文化芸術に親しみ、参加するための拠点として、美術館整備の検討を進めます。

○アートラボはしもと運営事業

美術系大学との連携によるワークショップやまちづくり活動等を通じ、アートによる先進的・実験的な取組を行います。



ワークショップ事業の様子

地域の安全・安心の確保

245,100 千円

防犯意識や自転車の安全利用等交通安全意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動を実施するとともに、防犯カメラの設置促進や空家等対策事業などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。

消費者教育の充実

13,827 千円

自立した消費者の育成を目指して、地域で自主的に開催される学習会に講師を派遣する出前講座等を進めるなど、消費者教育及び啓発を推進します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・防犯灯のLED化による電気料金の削減 $\Delta 76,523$ 千円
- ・コンビニ交付への移行による証明書自動交付機の段階的な廃止 $\Delta 6,244$ 千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、「健康福祉都市 さがみはら」の実現を目指すため、障害者が安全で安心して暮らせる共生社会の実現、生活保護などのセーフティネットの堅持、超高齢社会への対応、救急医療体制の充実、感染症のまん延防止などの諸課題に的確に対応し、市民が安心できる保健・福祉サービスを提供できるよう、社会情勢の変化や制度改正等の動向を注視しながら、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **66,857,167千円**（対前年度比：△36.3%）

※行政組織の一部移管による減

〈 主な事業 〉

障害者理解促進事業（新規）

5,883千円

障害の有無にかかわらず、あらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる共生社会の実現に向け、障害及び障害者に対する理解を促進するための啓発活動等を行います。

視覚障害者情報センター運営費（新規）

8,018千円

点字刊行物や視覚障害者用録音物、情報機器の貸出及び点訳者等の養成など、主に視覚障害のある方への情報提供を行う「視覚障害者情報センター」を設置・運営します。

障害児者介護給付費等の支給

12,653,086千円

障害児者が社会参加でき、自立した生活を送れるよう、支給決定を受けた障害児者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費等を支給します。

生活保護費の支給

22,696,673千円

生活に困窮する市民に対して、困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活保護費を支給します。

生活困窮者・生活保護受給者の自立支援

417,565千円

生活困窮者や生活保護受給者を対象に、就労に向けた支援、子ども・若者の学習支援、住居を失った方への一時生活支援などに取り組みます。



介護予防・日常生活支援総合事業

1,648,413 千円

介護予防・日常生活支援総合事業を推進し、高齢者の介護予防と自立した日常生活を支援します。

認知症施策の推進

35,663 千円

認知症の人及びその家族が地域で安心して生活を継続できるよう、認知症疾患医療センターの運営、認知症初期集中支援事業の実施、認知症地域支援推進員の配置等、認知症に対する総合的な取組を推進します。

在宅医療・介護連携推進事業

25,675 千円

在宅医療と介護の連携強化を図るため、地域ケアサポート医の配置や医療・介護関係者で構成する「在宅医療・介護連携推進会議」を運営することにより、連携体制の構築を推進します。

介護人材確保定着育成事業

19,182 千円

就職相談会、介護職員等勤続表彰の実施や介護職員等のキャリアアップ支援事業などを行うことにより、介護人材の確保・定着・育成を図ります。

総合診療医確保対策事業

109,200 千円

超高齢社会における医師不足や在宅医療の推進などの課題解決に向け、総合的な診療能力を有する医師の育成及び確保を図るため、北里大学医学部に寄附講座「地域総合医療学」を開設するとともに、同大学の医学部生に対する修学資金の貸付けを行い、地域医療体制の基盤づくりを推進します。

がん施設検診事業

1,577,536 千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、胃、子宮、乳、肺及び大腸がん検診事業を市内協力医療機関において実施します。



個別予防接種事業

1,746,825 千円

対象疾病の発生及びまん延を予防するため、乳幼児や高齢者に対し定期予防接種を協力医療機関で実施します。また、風しん抗体の無料検査及び風しんワクチン予防接種費用の助成を継続して実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・「保健と福祉のライブラリー」の機能見直し

4,009 千円

「視覚障害者情報センター」の設置に伴う国庫負担金の活用

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

全ての子ども・若者が健やかに成長し、全ての若者が持てる能力を活かし自立・活躍することができる社会の実現を目指すことを目的に、少子化対策や子ども・若者施策等を総合的に推進する「こども・若者未来局」を新設します。主な取組としては、妊娠期から子育て期にかかる切れ目のない支援を行うほか、子どもの権利保障の推進、子ども・若者の自立支援及び居場所等の充実、保育所や児童クラブなどの待機児童対策、児童虐待防止対策などに重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **39,622,638千円**（対前年度比：皆増）

〈 主な事業 〉

子育て支援センター運営事業（新規） 91,277千円

安心して出産・育児ができる環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない総合的な支援を実施します。

〈 こんにちは赤ちゃん事業 〉

生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、育児不安や悩みの把握、助言及び子育て支援に関する情報を提供します。

〈 療育相談室運営事業 〉

子どもの発達や障害に関する相談、子どもの年齢や発達に応じた初期療育支援（グループ・個別支援・リハビリなど）や、地域との連携（幼稚園・保育所などへの巡回訪問など）を実施します。

〈 児童虐待防止推進事業 〉

要保護児童の早期発見、早期対応を図るため、「相模原市要保護児童対策地域協議会」を運営するとともに、普及啓発等の事業を実施します。



妊婦健康診査事業 394,874千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査費に対し、16回分・計90,000円を限度額として費用の一部を助成します。

子ども若者育成支援推進事業 5,600千円

社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者の問題に対応するため、貧困に係るニーズ把握調査等を実施し、「相模原市子ども・若者支援協議会」を通じて、関係機関の連携の強化を図りながら支援を行います。

ひとり親家庭等自立支援事業 40,186千円

就職に有利な資格取得を促進するため、各種給付金の支給等を行い、ひとり親家庭の経済的な自立を支援します。

子どもの権利推進事業

13,528 千円

子どもの権利保障の推進のため、子どもの権利の侵害に対する相談・救済を実施するとともに、子どもの権利の普及・啓発事業を行います。

保育所待機児童対策推進事業

963,058 千円

待機児童の解消を図るため、保育の必要な児童の受入枠の拡大を進めます。

<施設整備、運営助成の実施>

民間保育所や小規模保育事業所の整備、認定保育室の認可化などを進めるとともに、認定保育室への運営助成を行います。

<保育所等利用相談の実施>

子育て家庭のニーズに合わせて、幼稚園、保育所などの施設や地域の子育て支援などを利用できるよう、すくすく保育アテンダントによる保育所等利用相談を実施します。

<保育人材確保の推進>

市総合就職支援センターの保育士等就職支援コーディネーターによる潜在保育士の再就職支援や修学資金の貸付、保育士の宿舍借り上げに要する経費の一部助成などを実施します。

放課後子ども総合プランの推進

1,275,696 千円

児童クラブへの入会需要の増加に対応するため、市立児童クラブの施設整備や民間活力の活用などにより受入枠の拡大を図るとともに、育成支援の質の向上に取り組みます。

放課後子ども教室については、小学校の余裕教室や児童館、こどもセンター等の活用を進めるとともに、児童クラブと同様、放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進します。



子育て広場事業

146,041 千円

地域の子育て支援の充実を図るため、市民に身近な保育所の機能を生かし、育児相談や情報提供、交流事業などを実施するとともに、こどもセンターや商業施設の一部を活用し、親子が気軽に集い交流できる場の提供に取り組みます。

児童相談所機能強化事業

56,798 千円

子どもに関する様々な問題に適切に対応するため、医師等による専門的な知見による助言や相談受付体制の充実を図り、子どもや保護者に対する支援体制の強化を図ります。また、法律に関する専門的な知識経験を必要とする業務を適切かつ円滑に行うため、弁護士を配置します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・ファミリー・サポート・センター事業の見直し

2,666 千円

会費の廃止による会員数の増加に伴う国庫補助金等の増額

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、「環境共生都市の実現と地域特性を生かした産業の振興」を着実に推進するため、中小企業の競争力を強化し、ロボット関連産業等成長分野への進出を支援するほか、企業誘致の推進、魅力ある観光の振興、農業振興の充実、水素社会の実現に向けた取組を実施します。また、ごみの減量化・資源化をさらに進めるとともに、さがみはら産業集積促進方策（STEP50）や清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **22,923,364千円**（対前年度比：△2.8%）

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業（拡充）

1,498,962千円

国際的なロボットビジネス拠点の形成を推進し、更なる産業集積基盤の強化を図るため、産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引する「リーディング産業」の中でもロボット関連産業に対するインセンティブを強化するほか、中小企業等施設整備特別融資制度に基づく利子補給など、多彩な支援メニューにより戦略的な企業誘致を推進します。

産業用ロボット導入支援事業等（拡充）

146,296千円

人口減少社会における労働力不足や技術者の高齢化に対応し、中小企業の従業員の負担軽減や生産プロセスの高度化による生産性の向上を実現するため、産業用ロボットの導入を支援するとともに、システムインテグレータ（※）の育成や、I o T（モノのインターネット）、A I（人工知能）を活用したシステムの開発拠点の環境整備に取り組みます。
※作業内容を分析し、最適なロボットシステムを構築する事業者のこと。



複数種類の部品を認識して取り置く産業用ロボット

中小企業景気対策事業

10,245,600千円

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

無料職業紹介事業

35,337千円

若年者や女性、ひとり親など就職に困難を抱える方を支援するため、キャリアカウンセリング・職業紹介、市内企業の求人開拓、求職者支援講座等を行うとともに、総合就職支援センターを運営します。

広域観光周遊ルート形成事業（新規）

3,600千円

訪日外国人観光客のニーズを的確に捉えることなどにより、本市の観光資源と高尾山やリニア中央新幹線などの本市周辺の観光資源を結びつけるほか、関東に隣接する自治体を含めた広域連携による観光周遊ルートの形成に取り組みます。

農業後継者・担い手確保対策事業

23,565千円

農業後継者、新規就農者等、次代の農業を担う農業者を確保・育成するため、新規就農者等の定着及び農地の集積・集約化を促進します。

金原地区農業関連振興事業（新規）

2,610千円

金原地区の地域特性を生かした農業振興の調査・検討を行います。

さがみはら森林ビジョン推進事業

432 千円

本市の豊かな森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、津久井産材の利用拡大や、市民が森林と触れ合い、自然環境に対する意識の醸成を図る「(仮称)相模原市民の森」などの施策を推進します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業

31,000 千円

太陽光発電設備や家庭用燃料電池システムなど住宅用スマートエネルギー設備の購入奨励を行います。

次世代クリーンエネルギー自動車等購入奨励事業

6,500 千円

電気自動車の購入奨励を行うとともに、水素社会の実現に向けて、燃料電池自動車の購入奨励を行います。



公用車として導入した燃料電池自動車

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業

12,827 千円

中小規模事業者に対し、省エネや節電に関する専門家派遣や、省エネルギー設備等の導入補助を実施します。

パークマネジメントプラン推進事業(拡充)

71,994 千円

パークマネジメントプランを推進するため、公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具の更新を行います。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業

15,567 千円

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン(約10ha)について、土壌汚染詳細調査など整備に向けた取組を推進します。

循環型社会普及啓発事業

8,132 千円

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識を啓発するため、情報提供や啓発活動を行うとともに、ごみの減量化、資源化に対する取組を促進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

リサイクルスクエア運営事業(拡充)

15,032 千円

現在の橋本台リサイクルスクエアに加え、平成29年4月に新たに麻溝台リサイクルスクエアを開館します。

北清掃工場基幹的設備等改良事業(新規)

45 千円

老朽化への対応が必要な北清掃工場について、基幹的設備等改良事業を行います。(平成29～32年度継続事業)

●事業の見直し(財源の確保対策等)●

- ・さがみはら産業集積促進方策(STEP50)の推進 約220,000千円
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 426,182千円
- ・相模原市民たてしな自然の村の廃止 施設廃止に伴う維持管理経費の削減 △53,005千円
- ・一般ごみ収集運搬体制の見直し(週3回から週2回) △185,500千円
人員削減及び収集車両の減車による経費

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「にぎわいと活力に満ち、多様な交流が生まれる都市づくり」を進めるため、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 首都圏南西部をリードする広域交流拠点都市の形成

リニア中央新幹線の駅設置、相模総合補給廠の一部返還、小田急多摩線の延伸などに伴う、橋本駅及び相模原駅周辺の広域交流拠点の形成、広域的な交通ネットワークの構築、圏央道インターチェンジ周辺の新たな拠点の創出など

2. 安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくり

住宅等の耐震化促進、土木施設（道路・橋りょう）などの計画的な維持管理、浸水被害の解消を目的とする緊急雨水対策事業の推進、河川改修など

3. 豊かな自然と都市機能が共生する質の高い都市基盤整備の推進

公共交通網の整備、幹線快速バスシステムの導入推進、市道・国県道等の整備、合流式下水道の分流化、公共下水道及び高度処理型浄化槽の整備など

4. 秩序ある総合的・計画的な土地利用、まちづくりの推進

都市計画・街づくり活動の推進、魅力ある景観づくりなど

〈 予算額 〉 **14,012,475千円**（対前年度比：+31.8%）

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	42,804千円
リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業	424,907千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	35,942千円
小田急多摩線延伸促進事業	15,847千円
JR横浜線連続立体交差推進事業	12,871千円

橋本駅周辺及び相模原駅周辺を核とする首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線駅設置や小田急多摩線延伸等を見据えた両駅周辺整備における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行うとともに、JR横浜線の連続立体交差化の実現に向けた調査・検討を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進等に向け、地域の諸課題への対策やJR東海との協定に基づく相模原市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

【橋本駅周辺の将来イメージ】



【相模原駅周辺の将来イメージ】



※今後変更になる可能性があります。

幹線快速バスシステム導入推進事業 21,391千円

「新しい交通システム導入基本計画」に基づき、交差点改良やバスベイ整備に係る測量、設計等、幹線快速バスシステムの早期導入に向けた取組を実施します。

既存住宅・建築物耐震化促進事業**64,990 千円**

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物の所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業 2,610 千円

金原地区におけるまちづくりの推進及び個別計画の策定に向けた調査・検討を行います。

当麻宿地区土地区画整理事業**307,603 千円**

圏央道相模原愛川インターチェンジ周辺の立地特性を生かし、産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成を目指して、土地区画整理事業（都市計画事業）による市街地整備を進めます。

【施行者】当麻宿地区土地区画整理組合

【面積】 約 14.5 h a 【施行期間】 平成 24 年度～平成 31 年度

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（特別会計） 2,795,990 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を図るため、建築物等の移転補償、実施設計、整地工事、道路・調整池・下水道（雨水・汚水）整備等を実施します。

【施行者】相模原市 【面積】 約 38.1 h a 【施行期間】 平成 26 年度～平成 35 年度

道路整備事業**6,467,764 千円**

周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道 413 号、県道 46 号（相模原茅ヶ崎）、県道 52 号（相模原町田）、都市計画道路相模原二ツ塚線、都市計画道路宮上横山線、市道相原 76 号、市道新戸相武台、市道淵野辺中和田（鵜野森旧道交差点）

道路維持管理計画事業**388,236 千円**

○「道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。

【実施内容】舗装点検、舗装修繕工事、トンネル修繕工事、洞門修繕設計、道路照明施設点検、照明灯修繕工事等

○道路防災カルテ点検、道路災害防除工事等を実施します。

橋りょう長寿命化事業**499,980 千円**

「橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【実施内容】橋りょう点検、修繕設計、修繕工事、耐震補強設計、耐震補強工事等

下水道施設維持管理計画事業（公営企業会計） 503,284 千円

「下水道施設維持管理計画」等に基づき、施設の計画的な改築・修繕を実施します。

【実施内容】管渠の耐震化実施設計、ポンプ場の長寿命化及び耐震化工事

公共下水道緊急雨水対策事業（公営企業会計） 786,583 千円

「緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【主な雨水幹線】境川第 2 8 バイパス雨水幹線、境川第 2 5 - イ - 1 0 2 雨水管

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・ E S C O 事業の活用による既設道路照明灯の L E D 化事業による電気料金の削減
(平成 4 0 年度までの削減想定額 = 約 1 8 0, 0 0 0 千円)

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、厳しい財政状況の下、財源の確保及び事業の選択と集中による予算編成を行いました。本市の教育理念である「人が財産（たから）」のさがみはら教育を着実に推進するため、学校教育の分野においては、子どもたち一人ひとりの確かな学力と豊かな人間性を育むとともに、多様化する教育的ニーズにきめ細かに、かつ組織的に対応できる「学校教育の充実」に重点を置きました。

また、子どもたちが安全・安心に、かつ快適に学ぶことができる「学校教育環境の整備」については、平成28年度12月補正予算で国の補正予算等を活用し、前倒しして対策を講じるよう予算編成を行いました。

生涯学習の分野では、市民が生涯にわたり学び続けいきいきと暮らす生涯学習社会を創造するため、「市民の学習環境の整備」の充実を図りました。

〈 予算額 〉 **15,643,253千円**（対前年度比：+15.8%）

※平成29年度以降に実施予定であった事業を前倒しした平成28年度12月補正予算を加えた予算額

学校教育環境の整備事業（平成28年度12月補正） **3,616,984千円**

教育環境の整備とバリアフリー化などの機能向上を図るため、小学校3校、中学校1校の校舎改造、小学校1校、中学校3校の屋内運動場の改修、小学校5校15か所、中学校2校6か所のトイレ整備及び小学校9校、中学校7校の空調設備の設置工事、小学校1校の普通教室棟の整備等を実施します。

〈 主な事業 〉

特別支援教育推進事業（拡充） **128,186千円**

教育的支援が必要な児童生徒に対して、きめ細かな支援体制を充実し、個別の支援を行うため支援教育支援員を6名拡充し、各校1～2名配置します。また支援教育指導員による巡回相談を実施し、学校への指導助言や校内体制の充実を図ります。

【支援教育支援員配置：109名→115名に拡充】

青少年・教育相談事業（拡充） **287,686千円**

青少年の心の問題等の解決を図るため、青少年教育カウンセラーの配置を拡充するとともに、不登校やいじめ等の子どもを取り巻く環境に働き掛けるため、スクールソーシャルワーカーによる学校訪問や関係機関との調整に取り組みます。

【青少年教育カウンセラー配置：65名→69名に拡充】

外国人英語指導助手活用事業 **160,833千円**

「聞く・話す」を中心とした英語教育の充実と国際理解を深めるため、小・中学校に外国人英語指導助手39名を配置し、英語教育の充実を図ります。



麻溝小学校校舎等改築事業**676,857 千円**

県道 5 2 号の拡幅に伴い、麻溝小学校の A 棟校舎及び給食室等を改築します。
 (平成 2 8 年度～平成 2 9 年度 改築工事)

学校施設長寿命化計画策定事業 (新規)**13,050 千円**

学校施設の長寿命化計画の策定に向けて、躯体等の調査を実施します。

通学路歩道橋整備事業**7,526 千円**

県道 5 0 7 号 (相武台相模原) 麻溝台 8 丁目交差点において、児童の登下校時における通学路の安全を確保するため、歩道橋設置に必要な用地を取得します。
 (若草小学校通学路)

児童机天板 (津久井産木材) 交換委託事業 (新規)**5,868 千円**

環境教育及び子どもたちに地元への愛着をもってもらうことを目的として、市立小学校を対象に、津久井産間伐材を原材料にした児童机の天板交換を行います。

**青根公民館再整備事業****4,905 千円**

再整備している青根公民館の開設準備を行います。
 (開設時期：平成 3 0 年 4 月 (予定))

麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業**125,607 千円**

県道 5 2 号の拡幅に伴い、麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備工事を行います。
 (平成 2 9 年度～平成 3 0 年度 整備工事、開設時期：平成 3 1 年 4 月 (予定))

清新公民館大規模改修事業 (新規)**22,638 千円**

清新公民館の大規模改修に係る実施設計を行います。

ホームタウンチーム連携・支援事業 (拡充)**1,435 千円**

相模原市ホームタウンチームの市民への更なる定着を図るために、PR や市民との交流の拡大を図るなど、ホームタウンチームとの連携・支援の強化を行います。

**●事業の見直し (財源の確保対策等) ●**

- ・スポーツ施設におけるネーミングライツ制度の導入
 (対象施設：淵野辺公園少年野球・ソフトボール場) 8 0 0 千円
- ・市立小中学校の臨時主事 (管理代行) の廃止 Δ 5 9, 9 8 8 千円
- ・「教育情報誌さがみはら教育」発行手法の変更 Δ 1, 1 3 7 千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、地域の特性を考慮した（仮称）青根分署複合施設の建設事業を推進するとともに、消防団詰所・車庫、消防車両・消防団車両及び消防水利の整備を行います。また、小学生から防火教育を行うなどの火災予防事業の推進及び救急業務の高度化を図るなど、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 1, 549, 955千円（対前年度比：△1.3%）

〈 主な事業 〉

（仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設整備事業

452,861千円

施設の老朽化に対応するため、津久井消防署青根出張所、緑区役所青根出張所及び青根公民館の複合施設の建設工事を実施します。

消防団詰所・車庫整備事業

6,383千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

火災予防事業

6,104千円

火災の発生件数及び火災による人的、物的被害の減少を図るため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報を推進するとともに、火災予防体制の強化を図ります。

- 少年・少女ファイヤースクールの実施
- 住宅用火災警報器の普及、維持管理の促進
- 一人暮らし高齢者宅等の防火啓発訪問



消防車両整備事業

83,790千円

消防力の充実強化を図るため、救急車両を新たに1台配置する他、1台を更新します。

- 高規格救急自動車2台
（上鶴間分署、（仮称）青根分署）

消防団車両整備事業

31,342 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- 小型動力ポンプ付積載車 2 台
(中央方面隊第 1 分団第 6 部、
南方面隊第 1 分団第 2 部 (救助資機材搭載))



消防水利整備事業

28,824 千円

消防水利の基準等に基づき、災害時における消火活動を強化するため、消火栓を整備します。

- 消火栓 新設 9 基、取替 19 基

救急高度化推進事業

11,356 千円

救急業務の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実を図るとともに、気管挿管及び新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士を養成します。

また、再教育体制をより強化するため、指導的立場の救急救命士の養成や高度な救急研修を実施します。

- 気管挿管ができる救急救命士 7 名
- ビデオ喉頭鏡を使用した気管挿管ができる救急救命士 6 名
- 新たな処置範囲拡大に対応できる救急救命士 25 名
- 指導的立場の救急救命士 2 名



●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・アナログ無線廃止に伴う専用回線費用の削減
電話料

△500 千円

緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、緑区を取り巻く環境の大きな変化を的確に捉え、区民との協働による「緑区ビジョン」の着実な推進を図るとともに、区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、今後の人口減少を踏まえた移住・定住促進など地域活性化に取り組む編成内容としました。

また、区内の老朽施設の修繕を着実に行うほか、公共施設マネジメントの観点から城山総合事務所の事務室の適正配置による行政サービスの向上と光熱水費等の維持管理経費の削減を図るとともに、行政財産等の貸付や低未利用地の利活用の検討などによる財源確保に取り組めます。

〈 予算額 〉 **641,085千円**（対前年度比：△10.6%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

34,635千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 9件（新築2件、修繕7件）

区政推進事業

19,850千円

①区ビジョン推進経費

観光振興や地域振興、移住・定住の促進に取り組むとともに、区の魅力やポテンシャルを全国に発信する特設サイト（ポータルサイト）を新たに開設し、情報発信力の強化を図ります。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育むとともに、近隣市町村等との広域的な交流・連携を図ることで新たな魅力を区内外に発信するなど、区の魅力づくり事業の拡充を図ります。

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 2,500千円（6地区）



ミウルを活用した
区外への魅力発信

協働まちづくり推進費

1,231千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

パスポートセンター管理運営費

21,198千円

橋本パスポートセンター（シティ・プラザはしもと5階）の管理運営を行います。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援 15,222 千円

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベント等の支援を実施します。

※地域活性化イベント等

おおさわ桜まつり 小倉橋灯ろう流し 甲州街道小原宿本陣祭
相模湖ふれあい広場 相模湖やまなみ祭 城山もみじまつり
津久井湖さくらまつり 津久井やまびこ祭り 相模湖ダム祭
藤野ふる里まつり

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・城山総合事務所の施設再編・再配置による維持管理経費の削減 △3,600千円
本館1階事務室から第1別館へ事務室を集約したことによる経費の削減
- ・イメージキャラクターミウルのカプセル自動販売機設置による販売収入 54千円

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

さがみはら森林ビジョン推進事業（環境経済局） 432 千円

本市の豊かな森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、津久井産材の利用拡大や、市民が森林と触れ合い、自然環境に対する意識の醸成を図る「（仮称）相模原市市民の森」などの施策を推進します。

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局） 42,804 千円

リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局）

424,907 千円

リニア中央新幹線駅設置などを見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組を進めます。

相模原イノベーション 周辺新拠点まちづくり事業（都市建設局） 2,610 千円

金原地区農業関連振興事業（新規）（環境経済局） 2,610 千円

金原地区におけるまちづくりの推進、個別計画の策定及び地域特性を生かした農業振興の調査・検討を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局） 308,243 千円

主な修繕工事：（国県道）県道76号（山北藤野）ほか5路線
（市道）中野三ヶ木ほか6路線

教育環境の整備（教育局）（平成28年度12月補正） 791,600 千円

屋内運動場改修事業（2校）、トイレ整備事業（1校）、空調設備設置事業（6校）

青根公民館再整備事業（教育局） 4,905 千円

再整備している青根公民館の開設準備を行います。

（開設時期：平成30年4月（予定））

消防力の強化（消防局） 489,281 千円

庁舎整備：（仮称）青根分署・青根出張所・青根公民館複合施設【建設】

消防車両整備：（仮称）青根分署【高規格救急自動車】

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、区民との協働による地域の個性や特徴を生かしたまちづくりに重点を置いて、予算編成を行いました。

中央区区ビジョンの実現に向けて、区民参加型プロジェクトによる地域課題の解決に向けた取組を進めるとともに、防災体制の強化、地域活性化事業交付金を活用した地域の自主的な活動の支援、「商店街」の振興などを進めていきます。

また、安全安心なまちづくりをより一層推進するため、区民生活に身近な「交通安全」や「防犯」に関する区役所機能の強化を図り、自転車や高齢者の交通事故対策など、中央区が抱える喫緊の課題の解決に取り組んでいきます。

〈 予算額 〉 **242,650千円**（対前年度比：+1.7%）

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

20,251千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設費及び修繕費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

区政推進事業

28,275千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策についての検討や、区民と行政との協働による事業を実施します。

あわせて、区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



中央区地域活性化事業交付金報告会

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 2,500千円（9地区）

協働まちづくり推進費

1,866千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や区ビジョンの実現に向けた方策などについて幅広い視点から協議するため、「区民会議」の効果的な運営を図ります。

②まちづくり会議運営経費

地域の課題解決や活性化に向けて、各地域が自主的に運営する「まちづくり会議」を積極的に支援します。

防災対策事業

6,562千円

地区防災計画を推進するため、自主防災組織への活動支援などにより地域の自主防災力の向上を図ります。また、避難所運営に必要な物品を確保するとともに、各地区と区役所との連携訓練や帰宅困難者対策訓練などを実施し、区の防災体制の強化を図ります。



中央地区防災訓練

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業 57,790 千円

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業 100,271 千円

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の届出の受理や各種証明書の発行業務を行います。

また、平成29年10月から窓口業務の民間委託を拡大します。

商店街の振興、地域活性化イベントの支援 17,390 千円

地域に密着した商店街の振興や地域活性化イベントの支援を実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・区民課窓口業務の民間委託の拡大

来庁者の待ち時間の短縮等による市民サービスの向上及び人件費の削減を図ります。

区域内での主な事業（各局予算分） 中央区

視覚障害者情報センター運営費（新規）（健康福祉局） 8,018 千円

点字刊行物や視覚障害者用録音物、情報機器の貸出及び点訳者等の養成など、主に視覚障害のある方への情報提供を行う「視覚障害者情報センター」を設置・運営します。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業（環境経済局） 15,567 千円

相模総合補給廠共同使用区域内のスポーツ・レクリエーションゾーン（約10ha）について、土壌汚染詳細調査など整備に向けた取組を推進します。

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局） 35,942 千円

小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局） 15,847 千円

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅北口における新市街地の形成に向けて、国際コンベンション施設や業務・行政施設など、導入すべき機能の検討を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局） 116,650 千円

主な修繕工事：相模原駅南口バスロータリーほか1路線

主な舗装整備：市道上溝68号

教育環境の整備（教育局）（平成28年度12月補正） 1,166,500 千円

校舎改造事業（2校）、屋内運動場改修事業（1校）、トイレ整備事業（1校）、空調設備設置事業（6校）

清新公民館大規模改修事業（教育局） 22,638 千円

清新公民館の大規模改修に係る実施設計を行います。

消防力の強化（消防局） 26,227 千円

庁舎整備：消防指令センター【直流電源装置改良】

消防団車両整備：中央方面隊第1分団第6部【小型動力ポンプ付積載車】

南区役所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区の目指す将来像を明らかにし、その実現に向けて区民、行政等が協働で取り組むための指針である「南区区ビジョン」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや、区民意識の醸成を図るための取組、商店街振興や地域活性化イベントの支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化などに重点を置く予算編成を行いました。

また、南区合同庁舎内の区民課の待合スペース拡張やエレベーター改修等、区内の施設の適切な修繕や改修を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、行政財産等の貸付や低未利用地の利活用の検討などによる財源確保に取り組めます。

〈 予算額 〉 **375,476千円**（対前年度比：△15.2%）

〈 主な事業 〉

区政推進事業

21,914千円

①区ビジョン推進経費

区民会議での議論を踏まえ、区ビジョンに掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

②区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。



「ほいでよ！南区Happy たまごまつり」

③地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。
各地区 2,500千円（7地区）

協働まちづくり推進費

1,942千円

①区民会議運営経費

区のまちづくりの方向性や、区内の地域活動を活性化するための方策などを話し合うために設置された「区民会議」を運営します。

②まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

自治会集会所建設等助成事業

2,737千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

商店街振興支援事業

9,188千円

①商店街環境整備事業補助金

商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し助成します。

②商店街にぎわいづくり支援事業補助金

商店街の活性化を図るため、商店会等が実施するソフト事業に対して助成します。

③アドバイザー派遣事業

商店街の活性化を促進するため、商店街団体等へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

地域活性化イベント事業補助金**3,800 千円**

南区内の地域振興を図るため、地域活性化イベント（相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU!）に対し助成します。

自主防災組織育成支援事業**8,500 千円**

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

災害対応体制の強化**308 千円**

避難所や一時滞在施設運営用の資機材を更新・整備する等、災害対応体制の強化を図ります。

南区合同庁舎改修事業（新規）**73,000 千円**

区民課窓口の混雑緩和を目的とした待合スペースの拡張等と老朽化に伴うエレベーターの改修を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入

1, 824 千円

南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板の貸付、宝くじ売場、デジタルサイネージほか

区域内での主な事業（各局予算分） 南区**リサイクルスクエア運営事業（拡充）（環境経済局） 6,735 千円**

平成29年4月に新たに麻溝台リサイクルスクエアを開館します。

当麻宿地区土地区画整理事業（都市建設局） 307,603 千円

産業を中心とした「新たな都市づくりの拠点」の形成を目指して、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

麻溝台・新磯野土地区画整理事業（都市建設局） 2,795,990 千円

産業・みどり・文化及び生活等が複合的に融合した新たな拠点の形成を目指し、土地区画整理事業による市街地整備を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局） 202,170 千円

主な修繕工事：市道当麻232号ほか2路線 主な舗装整備：市道南台21号ほか5路線

幹線快速バスシステム導入推進事業（都市建設局） 21,391 千円

「新しい交通システム導入基本計画」に基づき、交差点改良やバスベイ整備に係る測量、設計等、幹線快速バスシステムの早期導入に向けた取組を実施します。

教育環境の整備（教育局） 676,857 千円**（平成28年度12月補正との合計） 2,335,741 千円**

麻溝小学校校舎等改築事業、鶴園小学校普通教室棟整備事業、校舎改造事業（2校）、屋内運動場改修事業（1校）、トイレ整備事業（5校）、空調設備設置事業（4校）

麻溝まちづくりセンター・公民館移転整備事業（教育局） 125,607 千円

県道52号の拡幅に伴い、麻溝まちづくりセンター・公民館の移転整備工事を行います。

（平成29年度～平成30年度 整備工事、開設時期：平成31年4月（予定））

消防力の強化（消防局） 60,106 千円

消防団詰所・車庫整備：南方面隊第3分団第6部【設計】

消防車両整備：上鶴間分署【高規格救急自動車】

消防団車両整備：南方面隊第1分団第2部【小型動力ポンプ付積載車】

企画財政局

〈 予算編成の考え方 〉

企画財政局では、主として市の内部管理を所管しており、「新・相模原市総合計画」の着実な推進や効果的、効率的な行政運営を図るための取組を推進するほか、内部管理経費の見直しや業務の効率化を推進するための行政事務情報化経費などに重点を置く予算編成を行いました。

また、市民の負担の公平性や自主財源の確保を図るため、収納対策の強化など積極的な歳入確保を行うことなどにより、持続可能な都市経営を推進するための予算となっています。

〈 予算額 〉 **4, 310, 893千円**（対前年度比：+3.5%）

〈 主な事業 〉

総合計画推進経費・総合計画策定経費・都市経営推進事業 16,261千円

効果的・効率的な行政運営を図るため、「新・相模原市総合計画」及び「相模原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の達成状況等について評価・検証を行います。また、次期総合計画の策定に向けた検討を行います。

更なる行政改革と持続可能な都市経営の推進を図るため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」等の取組を推進します。

行政事務情報化経費（基幹システム最適化事業含む） 1,626,366千円

行政事務の効率化をはじめ、市民ニーズや社会環境の変化に柔軟に対応することを目的として、基幹システム最適化の取組等を進めます。平成28年度に稼動した住民記録等のシステムを運用するとともに、新たな課税システムの運用を開始します。

2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業 10,000千円

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、本市のスポーツ・文化の振興と魅力の発信等を通じて本市の発展に寄与する取組を進めます。

（各局において事業を実施するため、予算については各局へ配分しています。）

（主な事業）

- ・オリンピック・パラリンピアン等と市民との交流事業の実施
- ・市内施設での事前キャンプの誘致に向けた取組の推進
- ・大会や本市の取組に係る普及啓発の実施、市民を対象とした講座の開催
- ・外国人観光客のための環境整備に向けた検討

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・債権回収対策の強化

市税の滞納処分等及び市税外諸収入の債権回収対策を強化し、収入未済額の削減を図ります。

〈第2次さがみはら都市経営指針実行計画における目標値〉

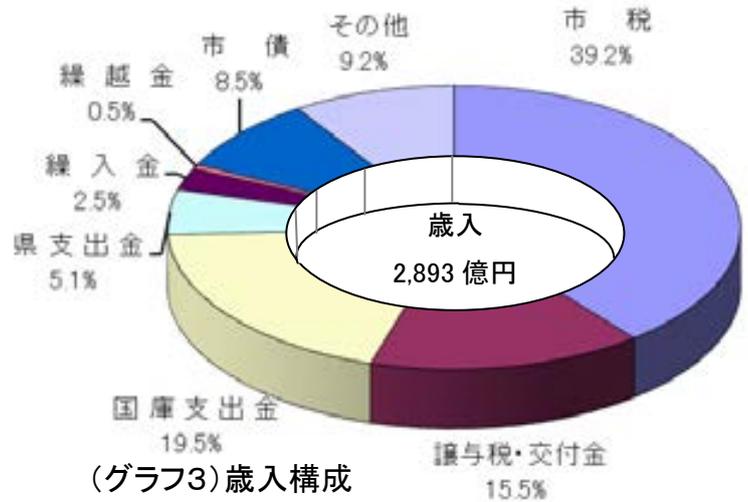
主要8債権の平成31年度決算時における収入未済額：平成27年度比△10%

（※）主要8債権：市税、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金、介護保険料、国民健康保険税、母子父子寡婦福祉資金貸付金、保育所保育料、住宅使用料

6. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は2,893億円で、主な内訳は、市税が1,134億円（構成比39.2%）、国庫支出金が約563億円（同19.5%）、譲与税・交付金が約450億円（同15.5%）、市債が約247億円（同8.5%）となっています。

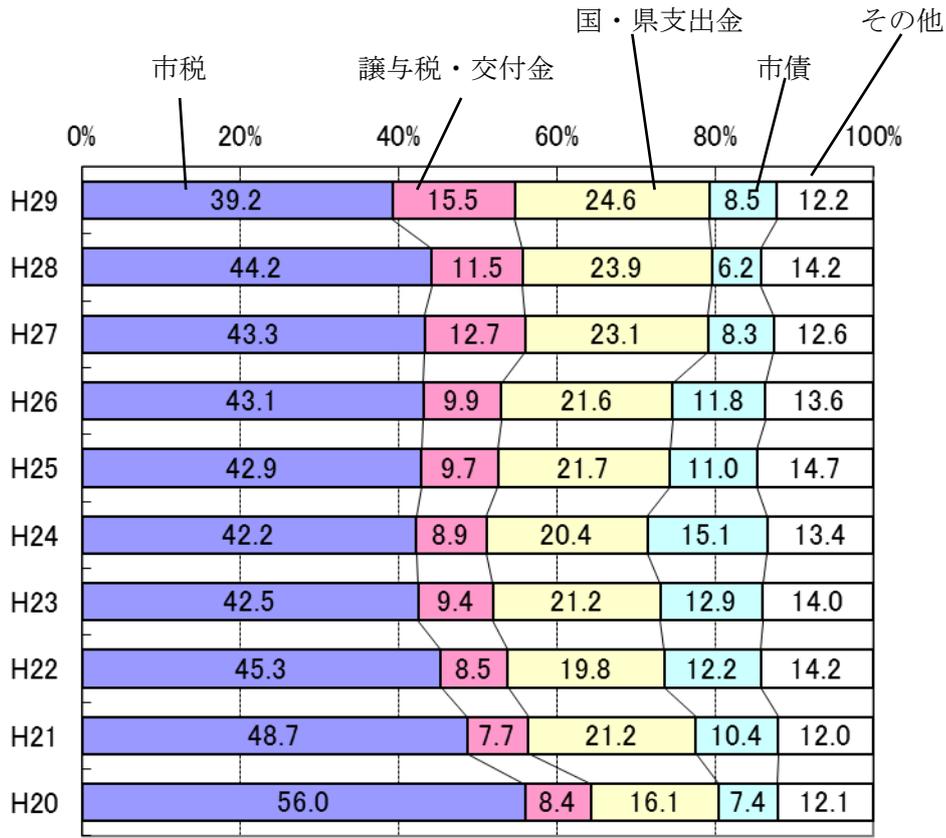


(表2)平成29年度一般会計当初予算〔歳入〕

(単位：千円)

項目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
市税	113,400,000	39.2%	114,000,000	△ 600,000	△0.5%
個人市民税	44,965,108	15.5%	44,196,987	768,121	1.7%
法人市民税	6,017,046	2.1%	7,504,102	△ 1,487,056	△19.8%
固定資産税	44,818,923	15.5%	44,706,971	111,952	0.3%
その他の税	17,598,923	6.1%	17,591,940	6,983	0.0%
譲与税・交付金	45,034,000	15.5%	29,437,000	15,597,000	53.0%
地方特例交付金	540,000	0.2%	542,000	△ 2,000	△0.4%
地方交付税	9,900,000	3.4%	8,300,000	1,600,000	19.3%
その他	34,594,000	11.9%	20,595,000	13,999,000	68.0%
国庫支出金	56,305,710	19.5%	47,526,997	8,778,713	18.5%
県支出金	14,749,343	5.1%	14,242,864	506,479	3.6%
繰入金	7,176,025	2.5%	9,136,512	△ 1,960,487	△21.5%
財政調整基金から繰入	6,300,000	2.2%	8,200,000	△ 1,900,000	△23.2%
その他	876,025	0.3%	936,512	△ 60,487	△6.5%
繰越金	1,500,000	0.5%	2,200,000	△ 700,000	△31.8%
市債	24,666,800	8.5%	15,931,700	8,735,100	54.8%
建設に係る市債	5,166,800	1.8%	4,131,700	1,035,100	25.1%
臨時財政対策債	19,500,000	6.7%	11,800,000	7,700,000	65.3%
その他	26,468,122	9.2%	25,224,927	1,243,195	4.9%
合計	289,300,000	100.0%	257,700,000	31,600,000	12.3%

(グラフ4)歳入構成の推移



※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額



平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、その財源として譲与税・交付金、国・県支出金、市債が増加したため、歳入に占める市税の割合が大幅に減少しています。

また、これまでの状況として、国・県支出金が年々増加していますが、これは扶助費の増加に伴い国庫負担金等が増額となっているほか、子ども・子育て支援新制度や臨時福祉給付金事業などにより国庫支出金が増額となったためです。

市債は、リーマンショックに始まる景気の低迷などによる市税収入の減収に伴い、臨時財政対策債の発行額が増加するなど増加傾向にありましたが、平成25年度以降は建設に係る市債発行額の減額等により、おおむね横ばいから減少傾向となっています。

① **市 税** は6億円の減収（平成28年度 1,140億円 ⇒ 平成29年度 1,134億円）

対前年度比：△0.5%

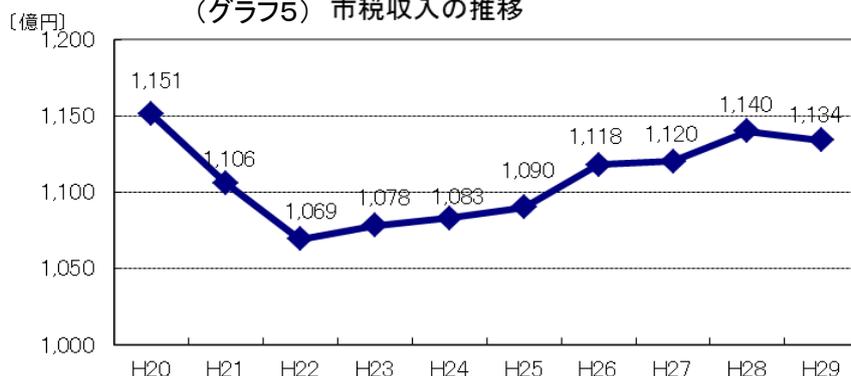


市税収入は、平成28年度に比べ6億円減の1,134億円となっています。

主な税目では、個人市民税は給与所得の増加に伴う所得割額の増などにより約8億円の増収、法人市民税は昨年前半に進んだ円高の影響などによる企業収益の減少により約15億円の減収となる見込みです。

徴収率については、現年課税分が98.93%（対前年度比0.11ポイント増）、滞納繰越分が30.96%（対前年度比2.16ポイント増）、市税全体では96.67%（対前年度比0.49ポイント増）を見込んでいます。

（グラフ5）市税収入の推移



※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額

消費税率引上げ分の使途 について

- ◇ 社会保障の充実・安定化に資するため、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられました。この消費税率引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
- ◇ 本市では、この消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分として、29年度は48億円を見込んでいます。

◆ **消費税率引上げによる財源の活用**

（単位：百万円）

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	27,414	21,331	1,749
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	7,225	7,154	587
少子化	民間保育所等運営支援など	38,491	15,759	1,292
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	43,840	14,284	1,172

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約1,170億円（うち一般財源 約585億円）

② **譲与税・交付金** は156億円の増額 (平成28年度 294億円 ⇒ 平成29年度 450億円)

————— 対前年度比：+53.0% ↑

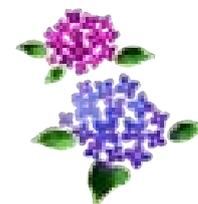
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響額166億円を除くと、

10億円の減額 (平成28年度 294億円 ⇒ 平成29年度 284億円)

————— 対前年度比：△3.4% ↓

譲与税・交付金は約450億円で、平成28年度に比べ約156億円の増加となっています。

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、分離課税所得割交付金が1億円、県民税所得割臨時交付金が142億円、地方交付税が23億円の合計166億円の増額を見込んでおり、この影響額を除くと約10億円の減額となっています。



③ **国庫支出金** は88億円の増額 (平成28年度 475億円 ⇒ 平成29年度 563億円)

————— 対前年度比：+18.5% ↑

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響額69億円を除くと、

19億円の増額 (平成28年度 475億円 ⇒ 平成29年度 494億円)

————— 対前年度比：+4.0% ↑

国庫支出金は約563億円で、平成28年度に比べ約88億円の増加となっています。

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、約69億円の増額を見込んでおり、この影響額を除くと約19億円の増額となっています。

これは、民間保育所等運営支援や障害福祉サービス等費用などの各種福祉施策の充実等により国庫負担金が増額となるほか、大規模な道路整備事業等により国庫補助金が増額となった影響などによるものです。

④ 市 債 は 8 8 億円の増額 (平成28年度 159億円 ⇒ 平成29年度 247億円)



対前年度比: +54.8% ↑

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響額47億円を除くと、

41億円の増額 (平成28年度 159億円 ⇒ 平成29年度 200億円)

対前年度比: +25.8% ↑

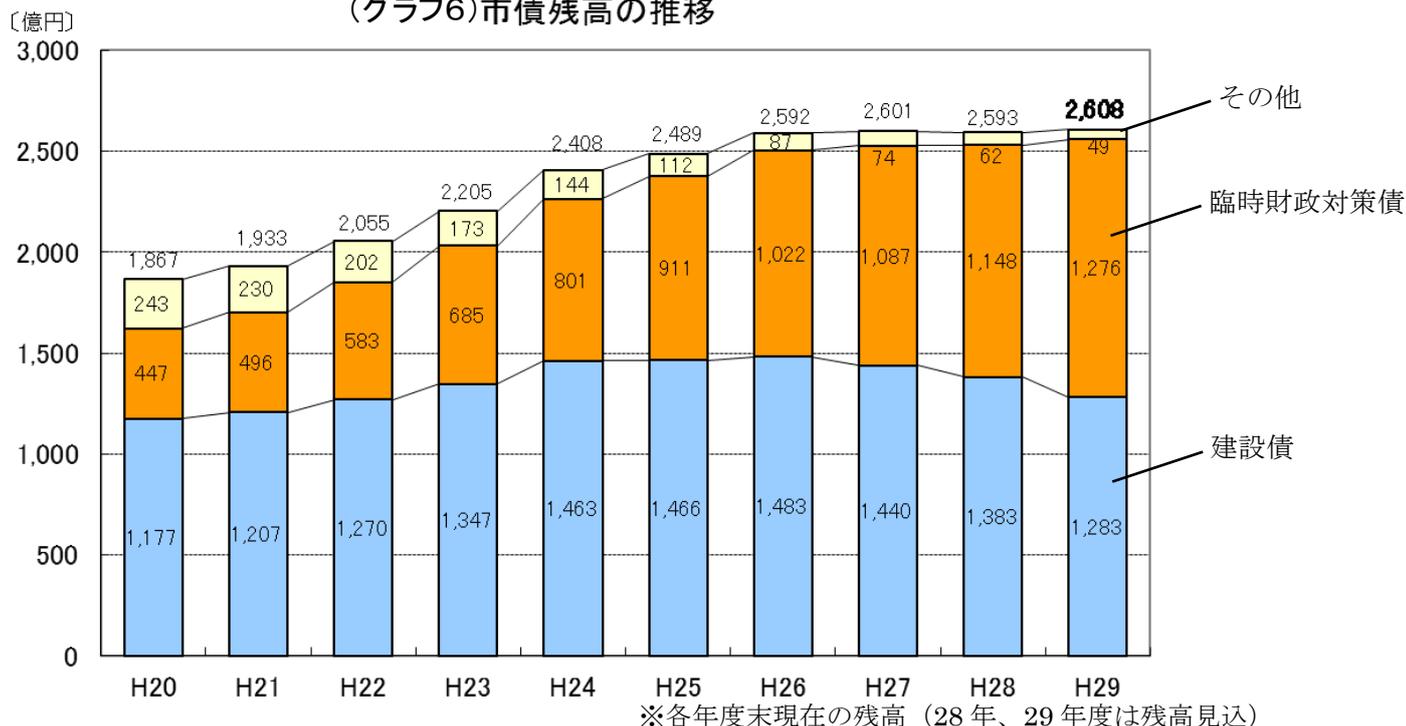
市債は平成28年度の約159億円から29年度は約247億円となり、約88億円の増額となっています。

県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により、臨時財政対策債の増額を約47億円見込んでおり、この影響額を除くと約41億円の増額となっております。

このうち、建設に係る市債は、市が公共施設や道路等を建設する際などに、その財源の一部とするため借入れを行うもので、大規模な道路整備事業などが増加することにより増額となっています。

また、臨時財政対策債については、市債全体の中で79.1%と市債発行額の多くの割合を占めています。

(グラフ6)市債残高の推移



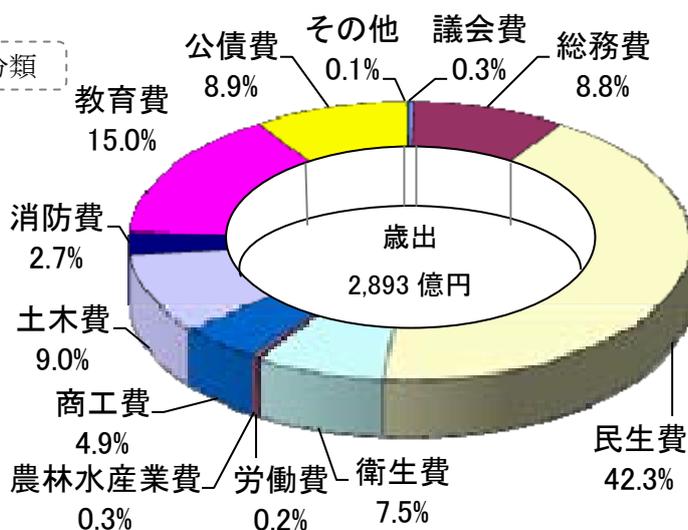
市債残高は、平成29年度末では約2,608億円に増加する見込みですが、内訳では、臨時財政対策債が1,276億円となり、市債残高全体の約49%を占める見込みとなっています。また、建設債は平成29年度についても減少する見込みです。

なお、臨時財政対策債の償還金については、その全額が国の地方交付税措置の対象となっており、制度的に償還財源は保障されています。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,224億円（構成比42.3%）、教育費が約434億円（同15.0%）、土木費が約261億円（同9.0%）、衛生費が約217億円（同7.5%）などとなっています。



(グラフ)目的別歳出構成

(表3) 平成29年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

(単位：千円)

項目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
議会費	994,786	0.3%	1,004,369	△ 9,583	△1.0%
総務費	25,315,220	8.8%	23,580,070	1,735,150	7.4%
民生費	122,373,876	42.3%	120,261,482	2,112,394	1.8%
衛生費	21,733,779	7.5%	21,959,465	△ 225,686	△1.0%
労働費	708,123	0.2%	734,537	△ 26,414	△3.6%
農林水産業費	713,237	0.3%	840,583	△ 127,346	△15.1%
商工費	14,240,728	4.9%	13,754,098	486,630	3.5%
土木費	26,076,040	9.0%	23,193,405	2,882,635	12.4%
消防費	7,656,528	2.7%	7,623,665	32,863	0.4%
教育費	43,388,995	15.0%	19,365,915	24,023,080	124.0%
公債費	25,829,367	8.9%	24,987,990	841,377	3.4%
その他	269,321	0.1%	394,421	△ 125,100	△31.7%
合計	289,300,000	100.0%	257,700,000	31,600,000	12.3%

① **民生費** は 21 億円の増額 (平成28年度 1,203億円 ⇒ 平成29年度 1,224億円)

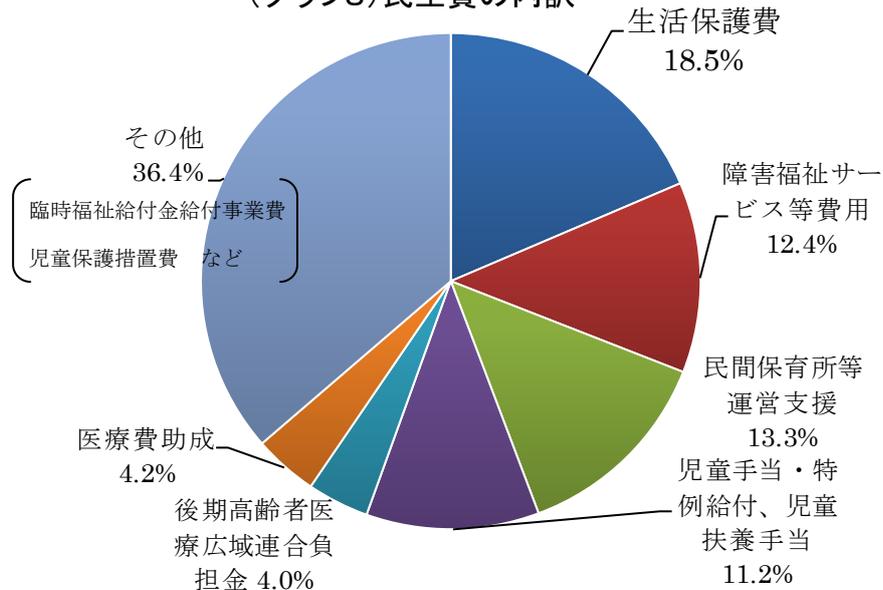
対前年度比: +1.8% ↑



(民生費: 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ 民間保育所等運営支援や障害福祉サービス等費用などの各種福祉施策の充実等により約21億円の増額となっています。
- ◆ 生活保護費は約227億円で民生費の約2割を占めています。

(グラフ8) 民生費の内訳



② **衛生費** は 3 億円の減額 (平成28年度 220億円 ⇒ 平成29年度 217億円)

対前年度比: Δ1.0% ↓



(衛生費: 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 受診見込者数の増によりがん施設検診事業が増額となる一方、スラグストックヤード等建設事業が完了したこと等により約3億円の減額となっています。

③ **土木費** は 29 億円の増額 (平成28年度 232億円 ⇒ 平成29年度 261億円)

対前年度比: +12.4% ↑



(土木費: 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 県道52号(相模原町田)や宮上横山線等の都市計画道路の整備等を行うため、約29億円の増額となっています。

④ **教育費** は 240 億円の増額 (平成28年度 194 億円 ⇒ 平成29年度 434 億円)



対前年度比: +124.0%



(教育費: 学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 第4次地方分権一括法による県費負担教職員の給与負担等の権限移譲などにより、240億円の増額となっています。
- ◆ **県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に係る影響を除いた額 215億円 (21億円の増額) 対前年度比: +11.1%** 
※平成29年度以降に実施予定であった事業を前倒した平成28年度12月補正を加えた予算額
- ◆ 支援教育支援員や青少年教育カウンセラーを増員するなど、多様化する教育ニーズに対応します。また、学校教育施設については、国の補正予算等による国庫支出金を活用して中学校7校に空調設備を設置し、これによりすべての中学校の普通教室の空調設置が完了します。

(グラフ9) 目的別歳出構成の推移



※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額



目的別歳出構成の推移では、平成29年度は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により教育費の構成比が大幅に増加し、15%となっています。この影響により、それ以外の費目は、横ばいから減少となっています。

3 歳出（性質別）

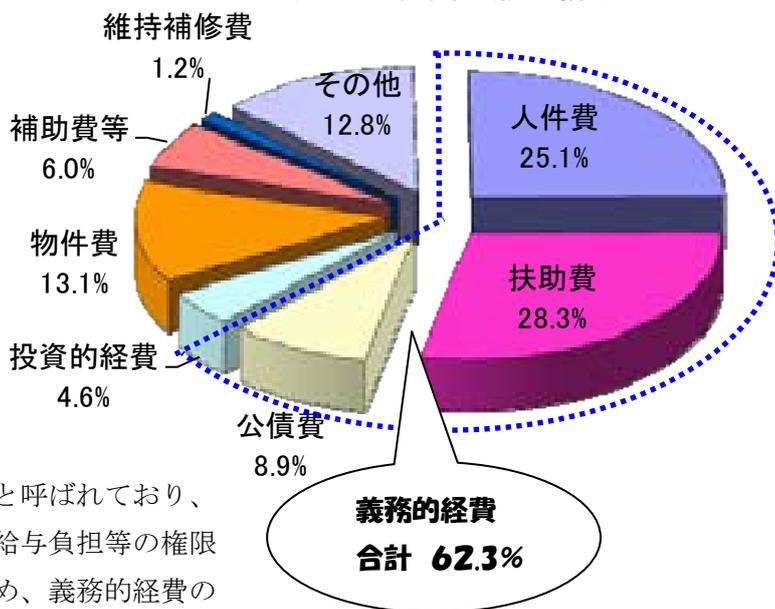
経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、
 人件費が約727億円
 （構成比25.1%）、
 扶助費が約817億円
 （同28.3%）、
 公債費が約257億円
 （同8.9%）となっています。

これら3つの経費は、義務的経費と呼ばれており、
 平成29年度は、県費負担教職員の給与負担等の権限
 移譲により人件費が増額しているため、義務的経費の
 割合が増加しています。

公共施設整備などを行う投資的経費は、約134億円
 （同4.6%）となっています。

（グラフ10）性質別歳出構成



（表4）平成29年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

（単位：千円）

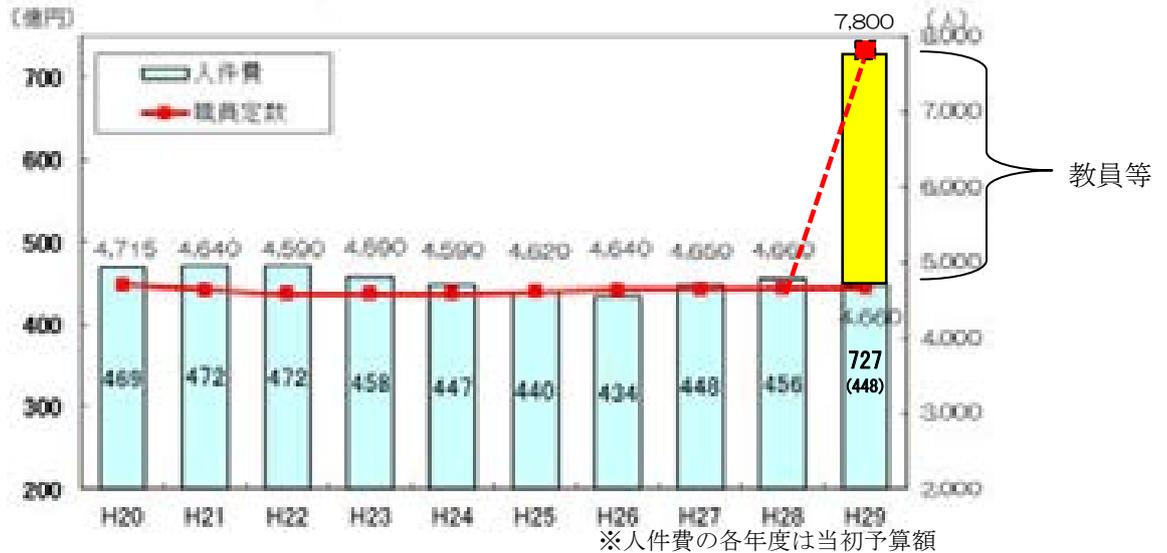
項目	平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)	
性質別内訳	消費的経費	213,192,384	73.7%	185,179,692	28,012,692	15.1%
	人件費	72,713,739	25.1%	45,600,006	27,113,733	59.5%
	物件費	37,899,792	13.1%	37,755,727	144,065	0.4%
	補助費等	17,403,743	6.0%	17,254,742	149,001	0.9%
	維持補修費	3,485,355	1.2%	4,815,856	△1,330,501	△27.6%
	扶助費	81,689,755	28.3%	79,753,361	1,936,394	2.4%
	投資的経費	13,376,560	4.6%	11,816,186	1,560,374	13.2%
	補助事業	7,481,940	2.6%	4,327,894	3,154,046	72.9%
	単独事業	5,894,620	2.0%	7,488,292	△1,593,672	△21.3%
	その他経費	62,731,056	21.7%	60,704,122	2,026,934	3.3%
うち公債費	25,747,167	8.9%	24,907,290	839,877	3.4%	
合計	289,300,000	100.0%	257,700,000	31,600,000	12.3%	

① **人件費** は271億円の増額 (平成28年度 456億円 ⇒ 平成29年度 727億円)

対前年度比：+59.5% ↑

- ◆ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲などにより、271億円の増額となっており、職員定数は、前年度に比べ3,140人（教員等）増加しています。
- ◆ 県費負担教職員の給与負担等の権限移譲による影響を除くと、定数は同数で、人件費は8億円減額となっています。

(グラフ11) 人件費と職員定数の推移



② **扶助費** は19億円の増額 (平成28年度 798億円 ⇒ 平成29年度 817億円)

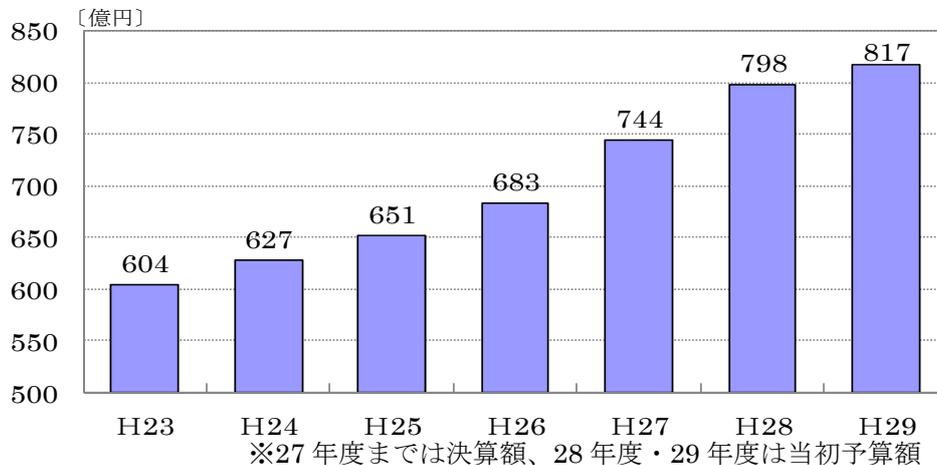
対前年度比：+2.4% ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

◆ 増額の主な要因

- ・ 教育・保育施設等給付費 (+約13億円)
- ・ 障害児者介護給付費等 (+約8億円)

(グラフ12) 扶助費の推移



③ **公債費** は 8 億円の増額 (^{平成28年度} 249 億円 ⇒ ^{平成29年度} 257 億円)

対前年度比 : + 3. 4% ↑

(公債費 : 市債を償還する経費)

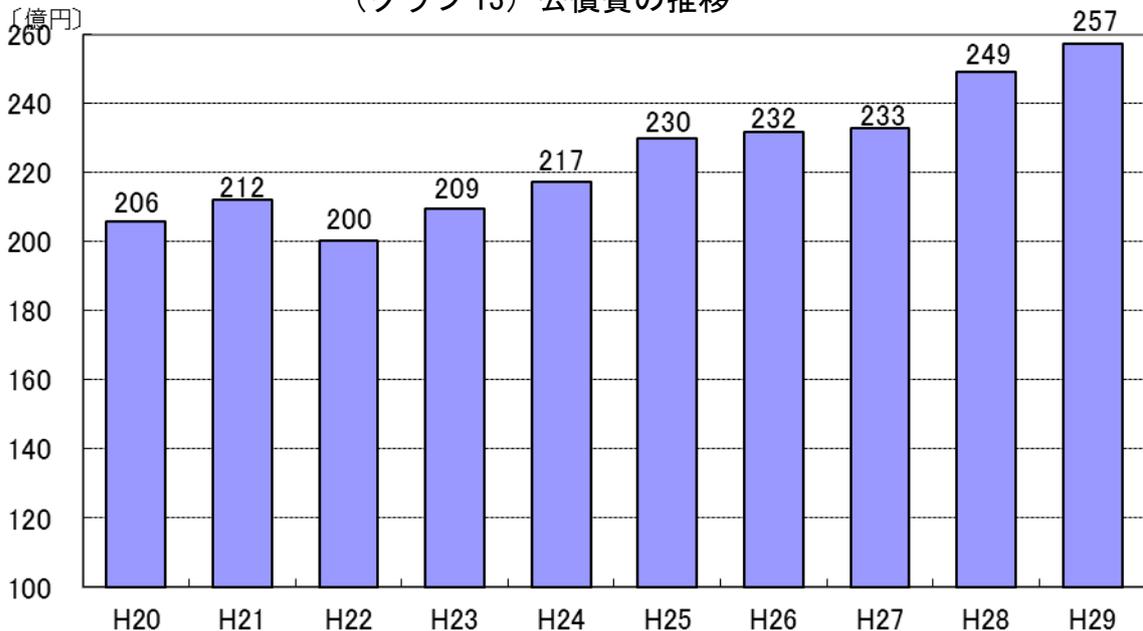
- ◆ 近年の臨時財政対策債の発行額の増加等により、償還に要する経費である公債費も増加をしています。

*** 2つの公債費**

公債費は、目的別歳出の公債費(P42)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

(グラフ 13) 公債費の推移



※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額
 ※22年度より借換えは公債管理特別会計で行っている

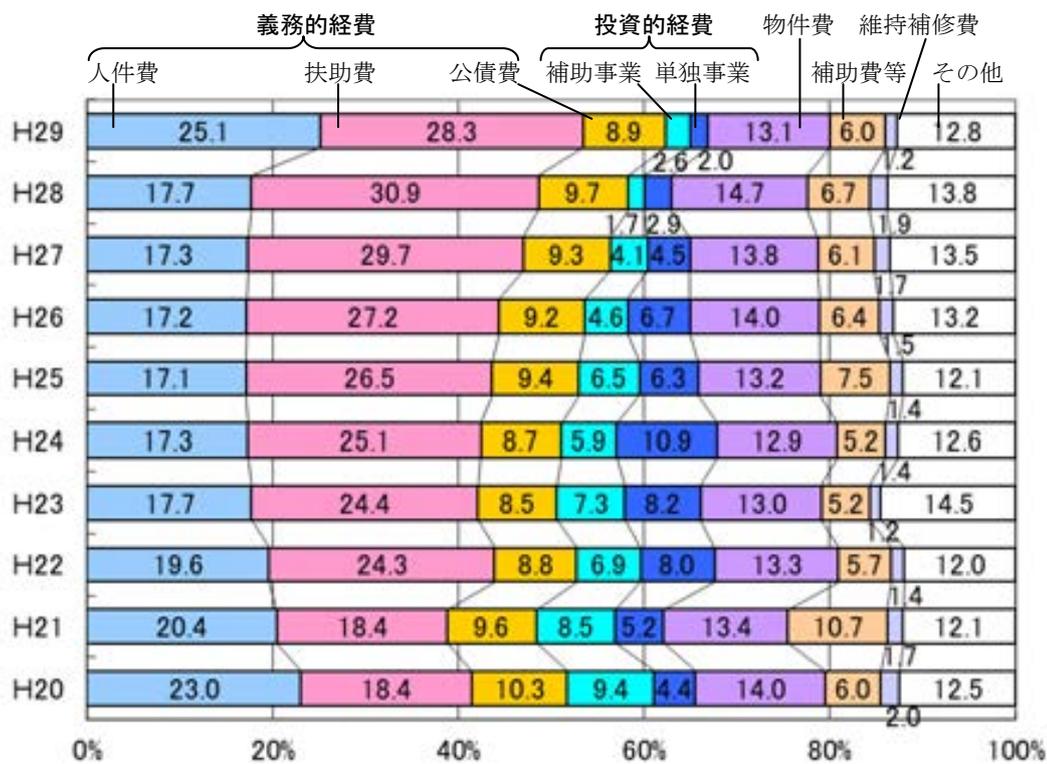
④ **投資的経費** は 16 億円の増額 (^{平成28年度} 118 億円 ⇒ ^{平成29年度} 134 億円)

対前年度比 : + 13. 2% ↑

(投資的経費 : 公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 県道 5 2 号 (相模原町田) や宮上横山線等の都市計画道路の整備等を行うため、約 16 億円の増額となっています。

(グラフ 14) 性質別歳出構成の推移

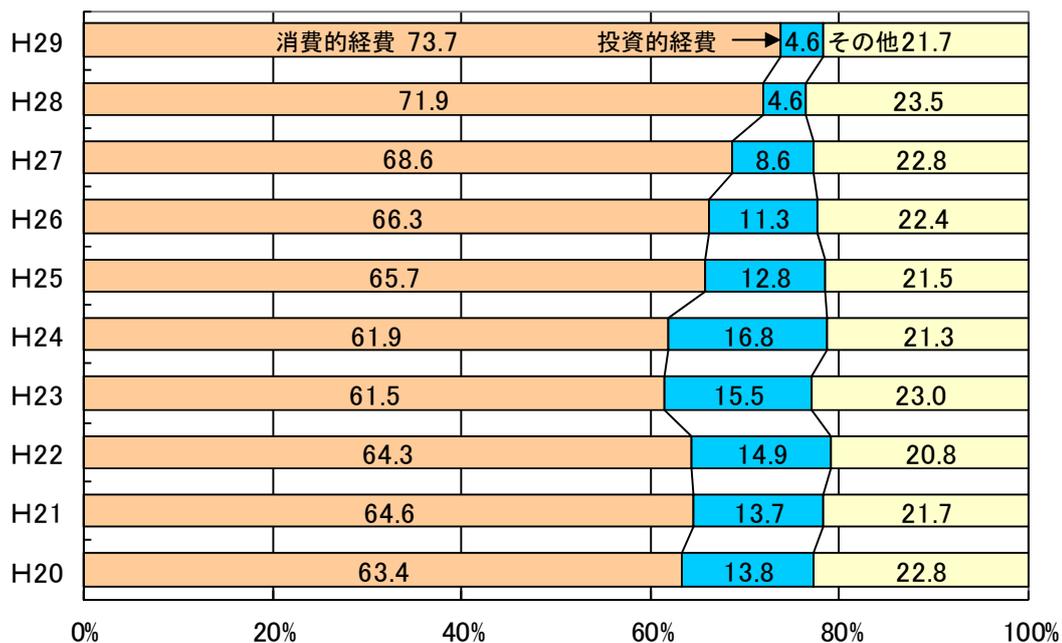


※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額

性質別歳出構造の推移では、平成29年度は県費負担教職員の給与負担等の権限移譲により人件費の構成比が大幅に増加しています。この影響により、それ以外の経費の多くは横ばいから減少となっています。



(グラフ 15) 消費的経費と投資的経費の推移



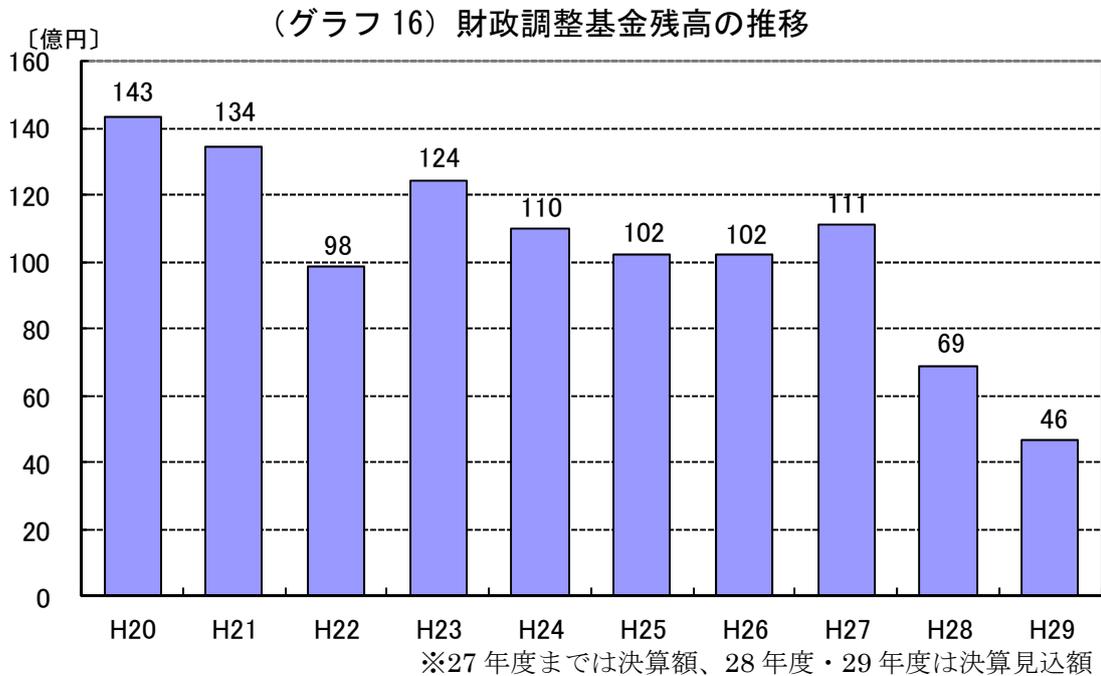
※27年度までは決算額、28年度・29年度は当初予算額

4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つため取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

近年は、福祉や子育て支援の充実などに伴う扶助費の増加などの歳出増に対応するため、残高は減少傾向にあります。

平成29年度は、後期実施計画の財政収支見通しに基づき、積立額40億円、取崩額63億円を見込んでおり、年度末の残高見込は約46億円となります。



5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

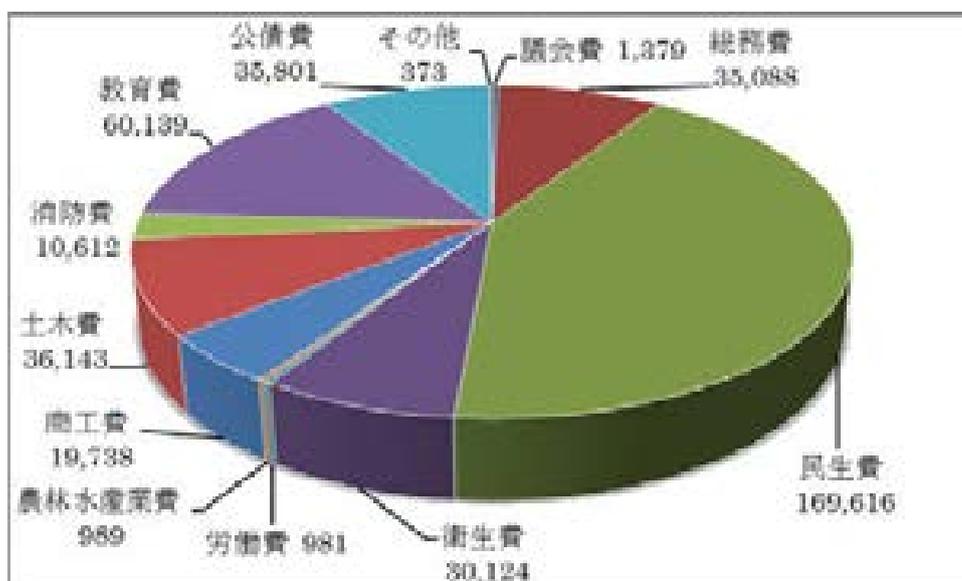
費目	H29当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額(円)
議会費	994,786	1,379
総務費	25,315,220	35,088
民生費	122,373,876	169,616
衛生費	21,733,779	30,124
労働費	708,123	981
農林水産業費	713,237	989
商工費	14,240,728	19,738
土木費	26,076,040	36,143
消防費	7,656,528	10,612
教育費	43,388,995	60,139
公債費	25,829,367	35,801
その他	269,321	373
合計	289,300,000	400,983

一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口(721,477人、平成29年1月1日現在)で割ったものです。

市民一人当たり予算額は、約40万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約17万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約3万円、土木費が約4万円、教育費が約6万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還する公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ17) 市民一人当たりの予算額



6 相模原家の家計簿

市の財政について、皆さんに身近に感じていただくために、市の予算を家計に例えてみます。相模原家の年収を500万円と仮定して当てはめてみたのが下表です。

※29年度当初予算額から算出（カッコ内は28年度当初予算額との比較）

収入		給 与	支出	
基本給 (市税)	196万円 (△25万円)		食費 (人件費)	126万円 (+38万円)
諸手当 (地方交付税・ 国県支出金など)	201万円 (+24万円)		(うち教員等分) 48万円 (皆増)	
貯金の取崩し (基金繰入金)	12万円 (△6万円)		医療費 (扶助費)	141万円 (△14万円)
家賃収入 (使用料・手数料など)	48万円 (△5万円)		ローンの返済 (公債費)	44万円 (△4万円)
生活資金のローン (臨時財政対策債)	34万円 (+11万円)		その他生活費 (物件費など)	124万円 (△16万円)
家の増改築のローン (建設債等)	9万円 (+1万円)		家の増改築費 (普通建設事業費)	23万円 (±0万円)
			子どもへの仕送り (他会計への繰出金)	42万円 (△4万円)
合 計	500万円		合 計	500万円

収入では、諸手当が増額となったものの依然として生活に十分な額には満たないため、貯金の取崩しなどでしのいでいます。また、家の増改築や生活資金のローンを借りています。

支出では、家族が増えた（県費負担教職員の給与負担等の権限移譲）ため食費が増えていますが、その分は新たな諸手当などで全てが賄われています。

このほか、相模原家のローン残高は506万円、貯金が18万円となっています。

ローン残高	506万円 (+7万円)
貯金	18万円 (△5万円)

7. 行政改革の推進

厳しい財政状況において、継続的かつ効果的に施策を推進するため、積極的な歳入確保や効率的な行政運営の追求・不断の改善に取り組みます。

〈平成29年度予算における主な内容〉

- ・ネーミングライツ収入 約3,500万円
ネーミングライツ制度の実施
- ・有料広告収入 約3,600万円
広報紙や相模大野パブリックインフォメーション等への有料広告の掲載
- ・南清掃工場売電収入 約3億8,700万円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施
- ・小売電気事業者からの電力購入 (効果額) 約1億6,000万円
電力小売市場の自由化に伴い、導入効果の高い施設について、小売電気事業者からの電力購入の実施
- ・全庁的な債権回収対策の強化
市税の滞納処分等及び市税外諸収入の債権回収対策を強化し、収入未済額の削減を図る。

〈第2次さがみはら都市経営指針実行計画における目標値〉

主要8債権の平成31年度決算時における収入未済額：平成27年度比△10%

(※) 主要8債権：市税、後期高齢者医療保険料、生活保護費返還金、介護保険料、国民健康保険税、母子父子寡婦福祉資金貸付金、保育所保育料、住宅使用料

第2次さがみはら都市経営指針・実行計画について

市では、時代の変化に対応した行政サービスの質の向上と更なる都市の発展を遂げるため、平成28年度に策定した「第2次さがみはら都市経営指針」と具体的な取組を掲げた「実行計画」に基づき、引き続き、積極的な歳入確保や事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組みます。

1. 計画期間

平成29年度から平成31年度まで（3年間）

2. 取組の方向性

基本方針【1】皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）

基本方針【2】皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）

基本方針【3】皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）

3. 実行計画の取組項目

個別取組項目（95項目）は、「着実に、スピード感をもって必ずやりぬく」をスローガンとして、年度別の取組内容、達成目標、指標を定めました。今後は、取組項目が達成目標に向けて計画どおりに実施されているか定期的に評価・検証し、改善していく進行管理を行います。

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか10の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約1,979億円で、平成28年度に比べ約41億円の増額（伸率2.1%）となっています。これは介護保険事業が保険給付費等の増額により約29億円の増額、麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業が事業の進展により約20億円の増額となったためです。

なお、公営企業会計である下水道事業は、建設改良費の増加により約8億円増額となっています。

（表6）平成29年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度伸率(%)
特別会計合計	197,937,800	193,805,200	4,132,600	2.1%
国民健康保険事業	90,564,000	92,877,000	△2,313,000	△2.5%
事業勘定	90,300,000	92,600,000	△2,300,000	△2.5%
直営診療勘定	264,000	277,000	△13,000	△4.7%
介護保険事業	48,240,000	45,320,000	2,920,000	6.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	199,000	199,000	0	0.0%
後期高齢者医療事業	8,020,000	7,841,000	179,000	2.3%
自動車駐車場事業	2,012,000	2,058,000	△46,000	△2.2%
麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業	2,914,000	957,000	1,957,000	204.5%
簡易水道事業	453,000	713,000	△260,000	△36.5%
公共用地先行取得事業	2,660,000	2,659,000	1,000	0.0%
財産区	89,800	213,200	△123,400	△57.9%
公債管理	42,786,000	40,968,000	1,818,000	4.4%

（表7）平成29年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度伸率(%)
下水道事業	28,206,763	27,414,454	792,309	2.9%

平成29年度当初予算案の概要

発行 平成29年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課

マスクのゴムひもを“耳にかけない”から 耳が痛くならない!!

意匠登録出願中!! (意願 2014_020482)



パッケージ

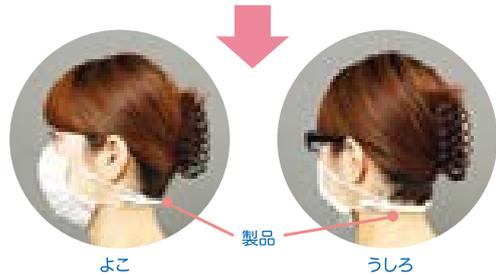
くびにかけるくん

長時間着用時の耳の痛みを解消するアイデア商品

マスクは、風邪やインフルエンザの流行、花粉が飛散する季節に欠かせないアイテムですが、長時間使用しているとゴムひもで耳が痛くなるというデメリットがあります。これを解消するアイテムとして、ゴムひもを首の後ろで固定する特殊パット「くびにかけるくん」を開発しました。

マスクひもで耳が痛くならない!!
なぜなら・・・

ひもを首にかけているから



製品材質：特殊ポリオレフィンフォーム

「食品、添加物等の規格基準・おもちゃ又はその原材料の規格試験法」適合

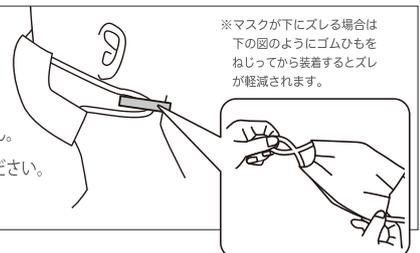
【特徴】

- これまで類似商品として、ひもにカバーをするなど、耳を守る商品はありませんでしたが、耳の痛みの軽減はできても、根本的な対策ではありませんでした。しかし、「くびにかけるくん」はそもそも**ゴムひもを“耳にかけない”**構造のため、耳が痛くなりようがなく根本的な対策品になっています。
- 製造時に化学発泡剤を使用せず、ポリオレフィンフォーム特有の**嫌な臭いが一切ない発泡体**を採用。
- やわらかくて軽く、柔軟性があるため首元にフィット**し、通勤・通学時はもちろん、メガネをかけたり眠る時など、長時間着用していても耳が痛くならない構造です。
- 首回りや頭の大きさに応じて調整できるよう、3ヶ所の調整穴があり、どなたでも負担に感じることなく、**マスクを長時間着用することができます。**
- 使い捨てタイプの安価なマスクでも耳の痛さを感じずに着用することができるので、必需品のコスト削減にも役立ちます。

【メーカー希望小売価格】

370円(税抜) 2個入り (白・黒)

※ゴムひもタイプのマスク用です。
ひもが伸びないマスクには使用できません。
※同封の説明書を必ず読んでからご使用ください。



発達障がいには社会性の改善が出来ます

「発達障がい」は対応が早いほど社会性の改善は進みます。社会性が伸びるから太陽の村では発達障がいを「発達特性」と呼びます。太陽の村は平成25年に相模原市から放課後等デイサービス事業者としての指定を受け、更に利便性を高めた事業所となりました。これまで築いてきた実績は、多くの方の支持を頂き、これからも縦と横に切れ目のない支援を広げていきます。



放課後クラブ 千代田事業所・横山事業所

PM2時からPM6時までの長時間利用ができる発達特性がある子の社会性改善教室です。グループワークを中心として、お友達とTSST※1の中で過ごすことでコミュニケーション力や協調性が無理なく育ちます。

太陽の村倶楽部 中央事業所 小学1年生～中学3年生

フリースクールの要素をもたせた放課後デイサービスです。いろいろな原因から不登校になってしまった子どもたちが心に元気を取り戻しています。野外活動を取り入れ、愛川町にある「太陽の広場」で野外調理などを行います。学校とも連携し、太陽の村への出席を学校の出席扱いに振替ができます。また、鹿島学園高等学校MSG相模原校総合支援学科への推薦入学制度もあり、社会人として自立していくための大切な時期を安心して過ごすことが出来ます。

太陽の村 発達特性研究所

太陽の村 発達特性研究所では、福祉サービス (welfare) と教育ニーズ (education) を合わせたウェルフェーション [太陽の村造語] の研究を行っています。これは、教育的要素を盛り込んだ福祉活動のことで、家庭負担を減らしながら、放課後クラブで行っているTSST指導をはじめ、全人教育を太陽の村の理念としています。発達特性のあるお子様を持つ保護者のための茶話会「サンサン・カフェ」や、社会に出る直前の高校生に向けた「総合支援学科」の授業も、ウェルフェーション実践の一つです。



総合支援学科 (鹿島学園高等学校MSG相模原校連携)

発達特性のある生徒や、適応障がい等により中学校生活が上手く過ごせなかった生徒に、自分で自分を育て、自立できる社会人を目指すことを目的とした新しい学部です。社会で自立していくための感覚を育て、自分で将来設計を組み立てられる感覚を養います。鹿島学園高等学校MSG相模原校と提携し、卒業時に普通高校卒業資格を取得できるのも特色の一つです。ウェルフェーションの一環として、社会性育成のサポートを受けながら、卒業単位を取得していく新しいカタチです。



自然体験教室 (タック活動)※2 小学1年生～中学3年生

発達特性のある子、ない子の垣根を取り払った自然体験活動です。第1土曜日に太陽の広場やキャンプ場に集まり、自分たちでご飯を作ったり、ネイチャーゲーム※3等をしたり、四季の移ろいを感じながら楽しい時間を過ごします。育つ上で大切な「感性と自信」を育てる活動です。

※1 TSSTは太陽の村独自の社会性改善法です。 ※2 タック活動はノーマライゼーションを基本とした活動です。
 ※3 ネイチャーゲームは自然体験プログラムです。

特定非営利活動法人



太陽の村

E-Mail office@taiyounomura.com
 HP <http://www.太陽の村.jp>

新規事業所 開設準備中

■中央事業所 (太陽の村倶楽部・事務局)

〒252-0239 相模原市中央区中央2-7-9-3F
 TEL 042 (707) 0160 FAX 042 (707) 1641

■千代田事業所 (放課後クラブ)

〒252-0237 相模原市中央区千代田6-7-9
 TEL 042 (707) 9260 FAX 042 (707) 1931

■横山事業所 (放課後クラブ)

〒252-0242 相模原市中央区横山6-1-2-2F
 TEL 042 (707) 1103 FAX 042 (707) 1403